

有価証券報告書

事業年度 自 平成23年4月1日
(第112期) 至 平成24年3月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25
第3 設備の状況	37
1. 設備投資等の概要	37
2. 主要な設備の状況	38
3. 設備の新設、除却等の計画	41
第4 提出会社の状況	42
1. 株式等の状況	42
(1) 株式の総数等	42
(2) 新株予約権等の状況	43
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	43
(4) ライツプランの内容	43
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	43
(6) 所有者別状況	43
(7) 大株主の状況	44
(8) 議決権の状況	46
(9) ストックオプション制度の内容	46
2. 自己株式の取得等の状況	47
3. 配当政策	48
4. 株価の推移	49
5. 役員の状況	50
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	53
第5 経理の状況	68
1. 連結財務諸表等	69
(1) 連結財務諸表	69
(2) その他	112
2. 財務諸表等	113
(1) 財務諸表	113
(2) 主な資産及び負債の内容	134
(3) その他	137
第6 提出会社の株式事務の概要	138
第7 提出会社の参考情報	139
1. 提出会社の親会社等の情報	139
2. その他の参考情報	139
第二部 提出会社の保証会社等の情報	140
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第112期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	044 (777) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 紫関 康次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号 (汐留シティセンター)
【電話番号】	03 (6252) 2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 紫関 康次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
売上高	(百万円)	5,330,865	4,692,991	4,679,519	4,528,405	4,467,574
経常利益	(百万円)	162,824	15,052	71,146	107,885	91,116
当期純損益	(百万円)	48,107	△112,388	93,085	55,092	42,707
包括利益	(百万円)	—	—	—	38,790	34,310
純資産額	(百万円)	1,130,176	925,602	948,373	953,779	966,598
総資産額	(百万円)	3,821,963	3,221,982	3,228,051	3,024,097	2,945,507
1株当たり純資産額	(円)	458.31	362.30	386.79	396.81	406.42
1株当たり当期純損益金額	(円)	23.34	△54.35	45.21	26.62	20.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	19.54	—	42.17	25.75	20.55
自己資本比率	(%)	24.8	23.2	24.7	27.2	28.6
自己資本利益率	(%)	5.02	△13.24	12.03	6.80	5.14
株価収益率	(倍)	27.93	—	13.54	17.66	21.12
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	322,072	248,098	295,389	255,534	240,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△283,926	△224,611	1,020	△142,108	△190,830
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	62,325	△47,894	△405,310	△166,933	△138,966
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	547,844	528,174	420,166	358,593	266,698
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	167,374 〔—〕	165,612 〔—〕	172,438 〔—〕	172,336 〔19,482〕	173,155 〔18,660〕

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用人員は、嘱託社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト等の従業員を含み、派遣社員は含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	2,979,069	2,423,503	2,148,982	2,092,928	2,124,276
経常利益 (百万円)	127,240	94,816	38,399	60,512	45,456
当期純利益 (百万円)	61,415	47,881	126,121	44,765	54,808
資本金 (百万円)	324,625	324,625	324,625	324,625	324,625
発行済株式総数 (株)	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213
純資産額 (百万円)	636,852	629,030	699,738	724,404	758,703
総資産額 (百万円)	2,536,561	2,302,358	2,070,647	2,027,433	2,021,325
1株当たり純資産額 (円)	307.82	304.29	338.88	350.02	366.64
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(5.00)	(3.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.80	23.16	61.26	21.63	26.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	25.11	21.04	56.68	21.09	26.36
自己資本比率 (%)	25.1	27.3	33.8	35.7	37.5
自己資本利益率 (%)	9.77	7.56	18.98	6.29	7.39
株価収益率 (倍)	21.88	15.76	9.99	21.73	16.47
配当性向 (%)	26.8	34.5	13.1	46.2	37.8
従業員数 (人)	27,310	25,899	25,134	24,969	24,906

(注) 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市(中原区)上小田中に移転
19年11月	(株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株)) をグループ会社化(昭和63年2月東京証券取引所に上場)
24年5月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業(株) をグループ会社化(昭和59年12月東京証券取引所に上場)
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置(昭和43年11月に(株)富士通研究所として独立)
42年6月	富士通株式会社に商号変更
47年4月	富士電気化学(株) (現 FDK(株)) をグループ会社化(昭和44年10月東京証券取引所に上場)
50年6月	日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー) をグループ会社化(平成12年10月に店頭登録、平成16年12月にジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)) に上場)
51年4月	フランクフルト証券取引所に上場
56年10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所(現在、各証券取引所はスイス証券取引所に統合)に上場
61年2月	日商岩井(株)との合弁により(株)エヌ・アイ・エフ(現 ニフティ(株)) を設立(平成18年12月東京証券取引所に上場)
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタムエンジニアリング(株) (現 (株)富士通エフサス) を設立(平成16年10月株式交換により完全子会社化)
12月	(株)島根富士通を設立
2年11月	英国ICL PLC (現 Fujitsu Services Holdings PLC) をグループ会社化
3年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc. (現 Fujitsu Network Communications, Inc.) を設立
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. (現 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.) を設立
13年8月	株式交換により富士通システムストラクチャー(株) (現 富士通ネットワークソリューションズ(株)) を完全子会社化
13年9月	(株)高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント(株)が株式移転により富士通コンポーネント(株)を設立、東京証券取引所に上場
14年4月	サーバ事業及びストレージシステム事業を(株)PFUと共同で会社分割し、(株)富士通ITプロダクツを設立
17年3月	プラズマディスプレイモジュール事業を(株)日立製作所に譲渡する契約を締結
17年4月	液晶デバイス事業をシャープ(株)に譲渡する契約を締結
17年8月	株式交換により富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)を完全子会社化
19年8月	株式交換により富士通アクセス(株) (現 富士通テレコムネットワークス(株)) 及び富士通デバイス(株) (現 富士通エレクトロニクス(株)) を完全子会社化
20年1月	携帯電話の製造及び修理事業を会社分割し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)を設立
20年3月	L S I事業を会社分割し、富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) を設立
20年7月	フォトニクス事業の製造部門及び国内向け開発部門を簡易吸収分割により富士通アクセス(株)に承継し、同日、富士通テレコムネットワークス(株)へ商号変更
20年10月	Fujitsu North America Holdings, Inc. を設立 Fujitsu America, Inc. をFujitsu Management Services of America, Inc. へ商号変更
21年4月	株式取得によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を完全子会社化し、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. へ商号変更
21年4月	Fujitsu Computer Systems CorporationがFujitsu Consulting Holdings Inc. と合併し、Fujitsu America, Inc. へ商号変更
21年5月	第三者割当増資の引受によりFDK(株)を連結子会社化
21年7月	ハードディスク記憶媒体事業を昭和電工(株)へ譲渡
21年8月	株式交換により(株)富士通ビジネスシステム(現 (株)富士通マーケティング) を完全子会社化
21年10月	ハードディスクドライブ事業を(株)東芝へ譲渡
21年12月	フランクフルト証券取引所及びスイス証券取引所の上場廃止
22年4月	株式交換により(株)PFUを完全子会社化
22年10月	携帯電話事業を(株)東芝より譲り受け、富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)を設立

3 【事業の内容】

当社及び子会社552社（うち連結子会社538社）は、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。主要ビジネスである「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」については、当社が中心となって、また、「デバイスソリューション」については、当社の連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社を中心となって、グループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（69社）を含めた当社及び関係会社各社の位置付け（平成24年3月31日現在）は以下のとおりです。

[テクノロジーソリューション]

主要製品・サービスの内容： [サービス]

ソリューション/SI

- ・システムインテグレーション
(システム構築、業務アプリケーション)
- ・コンサルティング
- ・フロントテクノロジー (ATM、POSシステム等)

インフラサービス

- ・アウトソーシングサービス
(データセンター、ICT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)
- ・ネットワークサービス
(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)
- ・システムサポートサービス
(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)
- ・セキュリティソリューション (情報システム及びネットワーク設置工事)

[システムプラットフォーム]

システムプロダクト

- ・各種サーバ
(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)
- ・ストレージシステム
- ・各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア)

ネットワークプロダクト

- ・ネットワーク管理システム
- ・光伝送システム
- ・携帯電話基地局

取り扱う主な会社

: 当社

(子会社)

富士通フロンテック(株)、富士通テレコムネットワークス(株)、
株富士通ITプロダクツ、株富士通ビー・エス・シー、
株富士通マーケティング、株富士通システムソリューションズ、
富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、株富士通エフサス、株PFU、
Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、
Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Australia Limited、
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等

[ユビキタスソリューション]

主要製品・サービスの内容： [パソコン／携帯電話]
パソコン、携帯電話
[モバイルウェア]
オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器

取り扱う主な会社： 当社
(子会社)
株式会社島根富士通、富士通アイソテック(株)、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)、
富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)、富士通周辺機(株)、
富士通テン(株)、(株)富士通パーソナルズ、
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等

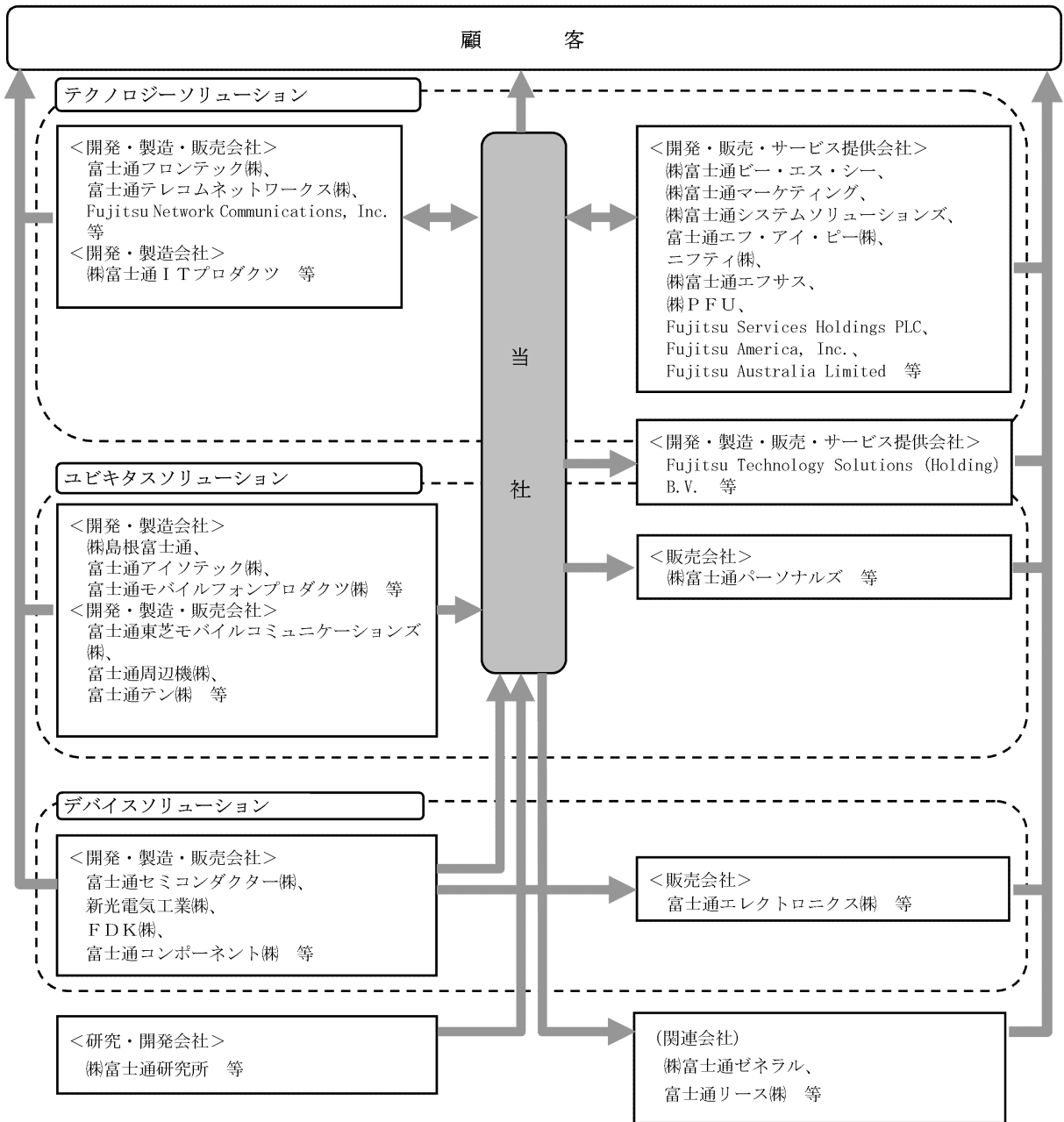
[デバイスソリューション]

主要製品・サービスの内容： [L S I]
L S I
[電子部品]
半導体パッケージ、電池、機構部品（リレー、コネクタ等）、
光送受信モジュール、プリント板

取り扱う主な会社： (子会社)
富士通セミコンダクター(株)、新光電気工業(株)、FDK(株)、
富士通コンポーネント(株)、富士通エレクトロニクス(株) 等

上記の他、(株)富士通研究所が情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発を行っております。
また、関連会社では(株)富士通ゼネラルが空調機及び情報通信製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供を、
富士通リース(株)が情報処理機器、通信機器等の賃貸及び販売を、それぞれ行っております。

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（平成24年3月31日現在）。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
富士通フロンテック㈱ ※2	東京都稲城市	8,457	金融システム、流通システム及び公 営競技関連機器・表示装置の開発、 製造及び販売並びにソリューション 及びサービスの提供	(0.45) 53.90	あり	製品の一部を当社へ納 入
富士通テレコムネットワ ークス㈱	川崎市高津区	6,691	情報通信機器、パワーエレクトロニ クス機器及びそのシステムの開発、 製造及び販売	100	あり	当社製品の企画、開発 及び製造
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく 市	100	コンピュータ及び関連機器の開発、 製造並びに販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ビー・エス・シー ※2	東京都港区	1,970	ソフトウェアの開発及び販売並びに サービスの提供	56.45	あり	当社製品の開発
㈱富士通マーケティング	東京都文京区	12,220	コンサルティング並びにソフトウェ アの開発並びに情報システム向け機 器の販売、設置工事及び保守	100	あり	当社製品の販売及び保 守並びに当社ディーラ の支援
㈱富士通システムソリュー ションズ ※4	東京都文京区	1,200	情報システムに関するコンサルティ ング、開発及び運用並びにASPを含 むアウトソーシング等のサービスの提 供	100	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	アウトソーシングサービス及びネッ トワークサービスの提供並びにソフ トウェアの開発	100	あり	当社顧客に対するアウ トソーシングサービス の提供及び当社製品の 販売
ニフティ㈱ ※2	東京都新宿区	3,746	インターネットサービスの提供	66.59	あり	当社ネットワーク回線 を使用したサービスの 提供
㈱富士通エフサス	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・ 構築及び運用・保守並びに情報シ ステム向け機器及びソフトウェアの 販売	100	あり	当社製品の販売及び保 守
㈱PFU	石川県かほく 市	4,980	情報システム及びスキャナの開発、 製造及び販売並びにサービスの提供	100	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供並びに当社製品の販 売及び保守
㈱島根富士通	島根県出雲市	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
富士通アインテック㈱	福島県伊達市	100	デスクトップパソコン及びPCサー バの製造並びにプリンタの開発、製 造及び販売	100	あり	当社製品の製造
富士通モバイルフォンプロ ダクツ㈱	栃木県大田原 市	100	携帯電話の製造及び修理	100	あり	当社製品の製造
富士通東芝モバイルコミュ ニケーションズ㈱ ※5	川崎市中原区	450	携帯電話の設計、開発及び販売	80.10	あり	当社製品の開発
富士通周辺機㈱	兵庫県加東市	100	コンピュータ周辺装置の開発、製造 及び販売並びに携帯情報端末の開発 及び製造	100	あり	当社製品の開発
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5,300	オーディオ・ナビゲーション機器、 移動通信機器及び自動車用電子機 器の開発、製造及び販売	55.00	あり	当社子会社から電子デ バイスを供給
㈱富士通パーソナルズ	東京都港区	940	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通セミコンダクター㈱ ※1	横浜市港北区	60,000	L S I の設計、開発、製造及び販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
新光電気工業㈱ ※2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの開発、製造及び販売	(0.03) 50.06	あり	製品の一部を当社へ納入
F D K ㈱ ※2	東京都港区	28,301	乾電池及び充電電池並びにエレクトロニクス関連の素材及び部品並びにそれらの応用製品の製造及び販売	(0.01) 64.64	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通コンポーネント㈱ ※2	東京都品川区	6,764	電子部品及び電子機器の開発、製造及び販売	56.95	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通エレクトロニクス㈱	横浜市港北区	3,695	L S I 及び関連ソフトウェアの設計及び開発並びに電子デバイスの販売	(100) 100	なし	当社子会社製品の販売、富士通セミコンダクター㈱の子会社
㈱富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開発、製造、販売、工事及び保守
Fujitsu Services Holdings PLC ※1	英国	千スターリング・ポンド 798,001	アウトソーシングサービス及びシステムインテグレーションの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu America, Inc. ※3	米国	千米ドル 664	情報システムの販売並びにサービスの提供並びにコンピュータ及び関連機器の販売及び保守	(100) 100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供、Fujitsu North America Holdings, Inc. の子会社
Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 262,799	情報システムの販売及びサービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. ※1	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの開発、製造及び販売並びにサービスの提供	100	あり	当社製品の欧州における開発及び製造並びに当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Management Services of America, Inc. ※1	米国	千米ドル 487,486	当社北米関係会社に対する金融・管理部門サービスの提供	100	あり	当社北米関係会社に対する金融・管理部門サービスの提供

(2) 持分法適用関連会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
㈱富士通ゼネラル ※2	川崎市高津区	18,089	空調機及び情報通信製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供	46.33	あり	当社製品の製造委託及び販売
富士通リース㈱	東京都千代田区	1,000	情報処理機器、通信機器等の賃貸及び販売	20.00	あり	当社製品の賃貸及び販売

- (注) 1. 上記以外の連結子会社数は509社です。
2. 上記以外の持分法適用関連会社数は16社です。
3. 議決権に対する所有割合の欄の上段の () 内数字は間接所有割合で内数です。
4. ※1の会社は特定子会社に該当いたします。
5. ※2の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。
6. ※3の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は、平成24年3月末時点で18,171百万円です。
7. ※4の会社は、平成24年4月1日付で、東日本における当社の連結子会社3社を吸収合併したうえで、資本金を5億円に減資し、商号を㈱富士通システムズ・イーストに変更いたしました。
8. ※5の会社は、平成24年4月1日付で、当社の完全子会社となり、商号を富士通モバイルコミュニケーションズ㈱に変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	121,579
ユビキタスソリューション	16,305
デバイスソリューション	27,810
その他、全社共通	7,461
合計	173,155

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
2. 「その他、全社共通」には、当社グループ各社へのサービスを提供する子会社等の従業員数が含まれておりません。
3. 上表のほか、当連結会計年度における平均臨時雇用人員は18,660人です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
24,906	42.2	18.4	8,043,935

セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	19,324
ユビキタスソリューション	2,358
その他、全社共通	3,224
合計	24,906

- (注) 1. 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。）です。
3. 「その他、全社共通」には、コーポレート部門等の従業員数が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、同組合員数は約80,000名です。なお、春季交渉など同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当年度）において世界経済は、欧州における政府債務問題の深刻化に伴う景気後退や、それを受けた新興国における景気減速、米国における景気の本格的な回復の遅れなどから、全般的に不透明な中で推移いたしました。国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンへの影響は早期に改善したものの、世界経済の減速や円高による輸出の減少、タイの洪水の影響により停滞いたしました。当年度の第4四半期に入り為替が円安に転じたことやタイの洪水被害からの復旧などにより、持ち直しの動きが見られました。

国内のICT投資は、一部に回復の動きが見られるものの、全体としては投資に対し慎重な姿勢が継続しており、本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境の下、当年度におきましては、売上高は4兆4,675億円（前連結会計年度（以下、前年度）比1.3%減）となりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。国内は、ほぼ前年度並みです。オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどがタイで発生した洪水に起因する顧客の生産調整などによる売上減の影響を受けたほか、LSIや電子部品の市況低迷、大型システム案件の減少によるサーバ関連の減収影響がありました。スマートフォンの普及に伴い携帯電話や、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトが増収となりました。海外は5.1%の減収となりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。電子部品、欧米向けUNIXサーバが減収となりましたが、EMEA地域の新興国向けを中心にパソコンが伸長しました。

営業利益は、1,053億円（前年度比272億円減）となりました。海外のサービスで採算性が改善されたものの、市況低迷によるLSIや電子部品の減収の影響やネットワーク、クラウドサービスへの先行投資により、減益となりました。

経常利益は、営業利益の減益により、911億円（前年度比167億円減）となりました。

当期純利益は、営業利益の減益や事業構造改善費用、災害による損失などを特別損失に計上したことにより、427億円（前年度比123億円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

セグメント情報

a. テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、情報システムの構築などを行うシステムインテグレーションやICT運用管理などの受託を行うアウトソーシングサービスなどの「サービス」とサーバやネットワークなどのICTの基盤となる「システムプラットフォーム」から構成されており、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらを一体とした総合的なソリューションをお客様に最適な形で提供しております。

当年度は、「サービス」においては、民需・中堅企業向け事業の体制や商品力を強化するとともに、先端技術を取り込んだ新たなサービスの提供に注力しました。また、災害などの場合におけるお客様の事業継続やクラウドサービス拡大への対応を可能とするため、データセンターの機能を強化しました。「システムプラットフォーム」においては、国内のICT投資の回復が遅れる中で、海外における事業の拡大と収益性の向上のため、サーバの販売拡大やFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.と製品を統一することによりコストダウンに取り組みました。また、ネットワークプロダクトにおいても、拡大する国内LTE市場でのシェア拡大と海外の通信キャリア向け事業の強化に取り組みました。

これらの結果、当年度における売上高は、このうち、国内では1兆9,125億円（前年度比1.5%減）、海外では1兆223億円（前年度比4.6%減）となり、全体では2兆9,349億円（前年度比2.6%減）となりました。

「サービス」の売上高は、国内では、アウトソーシングサービスが堅調に推移したほか、製造業向け、流通業向けや医療機関向けのシステムインテグレーションが回復しているものの、金融機関向けや公共機関向けの大型のシステム開発案件が減少し、減収となりました。海外では、英国の緊縮財政の影響で、英国政府機関向けの売上が減少いたしました。オーストラリア、北欧で増収となりました。「システムプラットフォーム」の売上高は、国内では、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加対策を背景として携帯電話基地局などのネットワーク関連が増収となったものの、前年度に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響や金融機関向けや公共機関向けの大型のシステム開発案件が減少したことにより、サーバ関連が減収となり、全体として減収となりました。海外では、欧米向けのUNIXサーバや光伝送システムの売上が減少したことなどにより、為替の影響を除いても減収となりました。

営業利益は、国内においては減益となりましたが、海外において採算性が改善し1,712億円（前年度比84億円増）となりました。

「サービス」の営業利益は、国内では、大型のシステム開発案件が減少したことやクラウドサービスの先行投資を進めたことにより減益となりましたが、欧州におけるサービスの採算性が改善し、増益となりました。

「システムプラットフォーム」の営業利益は、海外では、UNIXサーバの減収の影響やネットワーク関連を中心とした先行開発投資により減益となりましたが、PCサーバのコストダウン効果や国内でネットワーク関連の売上が増加したことにより増益となりました。

b. ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、パソコン、携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアにより構成されています。

当年度は、パソコンでは、スマートフォンとの連携や節電機能を強化した機種を発売しました。携帯電話では、スマートフォン、タブレット端末の新ブランド「ARROWS」を展開しました。モバイルウェアでは、生産及び販売体制の再編を図りました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では8,849億円（前年度比3.9%増）、海外では2,693億円（前年度比1.7%減）となり、全体では1兆1,542億円（前年度比2.5%増）となりました。パソコンは販売台数が増加しましたが、低価格化やタイの洪水に起因するHDD調達難の影響により前年度並みになりました。モバイルウェアは震災やタイの洪水による自動車生産の停滞影響を受け、減収になりましたが、携帯電話が、株式会社東芝との携帯電話事業統合効果や国内シェアを伸ばして増収となったことにより、全体として増収になりました。

当年度の営業利益は、パソコンでコストダウンを進めたものの、携帯電話でスマートフォン向けの開発投資を強化したほか、モバイルウェアで減収の影響があったことなどにより、199億円（前年度比27億円減）となりました。

c. デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIや、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

当年度は、グローバル市場における競争力強化を目指し、顧客起点の商品戦略を展開するとともに、継続的な構造改革によりコスト競争力の向上に注力しました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では3,429億円（前年度比5.1%減）、海外では2,417億円（前年度比10.2%減）となり、全体では5,847億円（前年度比7.3%減）となりました。国内では、前年度に量産が本格化していた次世代スーパーコンピュータ用CPUの出荷が当年度の第1四半期で終了したことや、タイの洪水による顧客企業の生産調整を受けて、デジタルAV機器向けLSIの需要が減少したことにより、LSIが減収となりました。海外では、LSIの売上は前年度並みだったものの、半導体パッケージなどの電子部品が減収となり、為替影響を除いても減収となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、電子部品の材料価格の高騰や為替影響により減益となり101億円の損失（前年度比311億円の悪化）となりました。

なお、LSI事業を行う富士通セミコンダクター株式会社は、生産能力の最適化を目的として、平成24年4月、同社の岩手工場を譲渡する契約を株式会社デンソーとの間で締結しました。

d. その他、消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれています。また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び当社グループ経営に係る共通費用です。

営業利益は757億円の損失と、前年度比で18億円悪化しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローは2,400億円のプラスになりました。前連結会計年度（以下、前年度）からは155億円の収入減になりました。タイの洪水影響に加えてLSIや電子部品の市況低迷、大型システム商談の減少などにより税金等調整前当期純利益が悪化したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,908億円のマイナスになりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,377億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で575億円支出しました。前年度からは487億円の支出増となりました。前年度には投資有価証券の売却による収入が351億円ありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは491億円のプラスになりました。前年度からは642億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは435億円のプラスと、前年度から298億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,389億円のマイナスになりました。転換社債1,000億円の満期償還に対し3年及び5年満期の普通社債500億円を発行したほか、借入金の返済を進めました。前年度からは279億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,666億円と、前年度末からは918億円減少しました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (億円)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (億円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555	2,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△1,908
I + II フリー・キャッシュ・フロー	1,134	491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,389
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	2,666

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年度比（％）
テクノロジーソリューション	2,864,658	△2.2
ユビキタスソリューション	1,039,809	2.6
デバイスソリューション	515,834	△5.5
その他、全社共通	47,273	12.6
合計	4,467,574	△1.3

（注） 1. 外部顧客への売上高です。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

なお、NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
NTTグループ	528,327	11.7	503,332	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、ソブリン債務危機の最悪期を脱し、企業業績には回復の兆しも見られるなど緩やかな成長が期待されますが、公共部門や金融分野を中心とした財務健全化の動きが景気に与える影響や、欧米諸国で長期化する雇用問題、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念、新興国の経済成長スピードの鈍化など、持続的な成長に向けた課題が依然として残っております。こうした中で、日本経済は、震災復興やエネルギー問題という新たな課題を抱えて抜本的な改革が急務となっています。また同時に、経済のグローバル化の流れが加速し、企業にとって、グローバル市場でのプレゼンスを築くことが、各地域において競争力を維持拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

一方で、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らのトランスフォーメーションを進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションやICTインフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えすると同時に、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、市場における高機能端末の普及やネットワーク型サービスの拡大などの環境変化を踏まえ、より高度なデータ活用を可能にする技術やICTインフラを追求するとともに、人に優しいインテリジェントな社会の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクを認識、評価した上で、リスクの回避、軽減、移転、保有及び万一発生した時の対応に真摯に努める所存です。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州及び北米並びに中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

テクノロジーソリューション等の当社グループのビジネスにおいては、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっており、これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引又は契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のあるサービスのラインナップを拡充するとともに、トヨタ生産システムの導入や、サービスの工業化及び標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品や新サービス等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント（BCM:Business Continuity Management）の働きかけや支援の強化、及び適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策及び税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、グローバル化、高度化した現代のネットワーク社会のインフラを支えており、FUJITSU Wayにおいて、品質を大切にすることを企業指針の一つに掲げ、お客様と社会の信頼を支えることを目指しております。

製品開発においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・S Eのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断及び事業再編に関するリスク

I C T業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、事業買収、事業再編等が必要な場合があります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似又はより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービス又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やS E、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用又は育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生又は判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報セキュリティに関するリスク

お客様やお取引先、又は当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任等が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等による運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

⑧格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

⑨訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント（BCM）を推進しております。昨年度は、東日本大震災、原子力発電所の事故及びそれに伴う電力不足、並びにタイにおける洪水などの大規模災害が発生しており、今後も首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や電力不足問題の長期化などの不測の事態が発生する可能性はありますが、このような要因による事業中断は起こりうるという前提に立ったうえで、重要な事業を継続する努力を最大限行います。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みについてもより強化しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成20年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成18年1月1日から 関係特許の有効期間中
Alcatel-Lucent USA Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
Samsung Electronics Co., Ltd. (注2)	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から 平成23年12月31日まで
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	平成18年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注1) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

(注2) 本契約は平成23年12月31日をもって終了いたしました。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Oracle America, Inc.	米国	平成16年5月31日、Sun Microsystems, Inc. (現 Oracle America, Inc.) との間で、 SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造及び販売 に関する協力関係を規定する諸契約を締結いた しました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年 5月18日に左記会社との間でルータ・スイッチ 分野での戦略的提携についての正式契約を締結 いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
197,566百万円	—	197,566百万円

6 【研究開発活動】

ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現に向け、次世代のサービスからサーバ、ネットワーク、ユビキタス端末、さらにそれらを支えるデバイスや、グリーンICTまで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,383億円となりました。各セグメント別の主な研究開発の内容及び研究開発費は以下のとおりです。

a. テクノロジーソリューション

次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどの研究開発を行っており、人の活動や物の動きから生まれる膨大なデータ（ビッグデータ）を収集、分析し、新たな価値を生み出す、ビッグデータの利活用に注力しております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

注目エリアを正確かつ高速に探索する時空間データ処理技術を開発

GPSなどのセンサーを利用して車や人などの大量の位置情報を取得し、タイムリーにサービスを提供するためには、データを高速に処理して、直ちにサービスに反映する必要があります。

そこで、位置情報データの中から、「タクシーの利用が多い」「電力需要が高い」といった出来事が高い確率で発生するエリアを、正確かつ高速に探索する技術を開発しました。本技術では、探索する地域の広さや形を自由に分割して組み合わせることができるため、より詳細なエリアの特定が可能になります。また、候補エリアでの出来事の発生確率を基に、対象地域を絞り込むことで、発生確率の高いエリアのみを高速に効率よく探索できます。本技術により、従来のデータ抽出手法に比べ、より詳細なエリアの抽出ができると同時に、約60倍高速での探索が可能となり、リアルタイム性の高いサービスの提供を可能としました。

今後、タクシーや物流における配車や、地域の電力需給のアンバランスに対する効率的な配電制御、リアルタイムで正確な商圈分析に基づいたマーケティングなどへの応用が見込まれます。本技術は、平成23年7月から提供を開始した位置情報を活用したクラウドサービス「SPATIOWL（スぺーシオウル）」への適用を進めております。

ビッグデータの負荷増減にすばやく対応する分散並列型の複合イベント処理技術を開発

多種大量な時系列データをリアルタイムに分析し、活用する手法として複合イベント処理技術があります。従来、データの負荷増減に合わせてサーバの割り当てを変更するには、一時的に処理を止める必要があったり、処理内容によっては、処理中に割り当ての変更ができなかったりしました。

そこで、ビッグデータの負荷増減にすばやく対応して、リアルタイムに、ノンストップで解析できるクラウド技術に適合した分散並列型の複合イベント処理技術を世界で初めて開発しました。本技術では、処理単位を細分化し、データの負荷が増大した場合には、処理サーバを増やして負荷を分散させ、負荷が減少した場合には処理を統合して、使用するサーバを減らします。この結果、毎秒500万イベントの処理性能(*1)を達成しつつ、必要なサーバを効率的に割り当てることで、ビッグデータをリアルタイムに解析できるようになりました。

なお、本成果の一部は、経済産業省の委託業務「次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業」によります。

(*1) 毎秒500万イベントの処理性能：たとえば、人の位置情報が5秒間に一回受信される場合、2,500万人まで検出可能な性能。

高性能と柔軟性を同時に実現する次世代サーバの試作に世界で初めて成功

従来のWebサービスやビッグデータの処理を必要とするサービスなど、クラウドサービスの多様化に伴い、これらのサービスを提供するデータセンターでは、さらなる性能の向上と、それぞれのサービスに適した構成のシステムが求められています。

そこで、CPUやハードディスクなどのハードウェア部品を予め準備しておき、それらに必要なに応じて高速インターコネクトで接続して組み合わせる資源プール化アーキテクチャを開発し、高性能と柔軟性を同時に実現する次世代サーバの試作に成功しました。本サーバで構築されたシステムは、性能面でも、従来の一般的なシステムと比較して、アプリケーションの実行時に約1.4倍の処理能力の向上を達成しました。

本技術により、Webサービスやビッグデータ処理への対応だけでなく、今後、新たに登場する多様なクラウドサービスについても、常に最適なシステムを柔軟に構成・再構成できるとともに、ハードウェア資源の利用率の向上により、システムの低コスト化、省電力化を実現できるようになります。

超高速光ファイバー伝送システム向け補償回路の消費電力を約3分の1に削減する革新的な歪み対策技術を開発

スマートフォンの普及やクラウドサービスの進展に伴い、インターネットの通信量が增大しており、通信キャリアの基幹伝送ネットワークや大規模なデータセンター間のネットワークでは、より大容量の信号を低消費電力・低コストで伝送することが重要になっています。しかし、毎秒100ギガビットを超える超高速信号は、数百km以上の長距離を光ファイバーで伝送されるにつれて、信号波形に歪みが累積し、信号を正しく受信することが困難になります。このため、信号を正しく受信するには、再生中継器が必要でした。

そこで、長距離伝送システムにおける信号波形の歪みを補正するデジタル信号処理アルゴリズムを新たに開発し、伝送実験により効果を確認しました。本技術では、業界標準の信号に対象を絞るとともに、歪んだきれいな波形に戻るような逆歪みを加えて送信する方法を用いています。本技術により、補正を行う回路規模あたりの能力を、一般的な従来の技術と比較して約20倍に高め、光信号の到達距離の長距離化に成功しました。また、補正を行う回路の消費電力を約3分の1に削減することにより、ネットワーク全体の消費電力低減に貢献します。

本技術により、通信キャリアの基幹伝送ネットワークやデータセンター間を結ぶネットワークにおいて再生中継器が不要となるため、超高速の長距離伝送システムを低消費電力・低コストで提供できるようになります。

当セグメントに係る研究開発費は、1,180億円となりました。

b. ユビキタスソリューション

パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

世界初、過信状態を通話中の声の高さと大きさから検出する技術を開発

人間は、好ましくない情報などを過度に与えられると、気付かないうちに情報の内容に対する考察能力が低下する過信という状態になります。過信状態になると、例えば、振り込め詐欺誘引通話において相手の説明を信じ込んでしまうことがあります。

過信状態を検出するために、音声認識により、特有なキーワードが会話に含まれていることを検出する技術が従来から用いられていました。しかし、心理的抑圧を受けている場合は発声が不明瞭になることがあり、キーワードの検出のみでは検出精度が不十分でした。

そこで、声の高さと大きさの変化を検出することで過信状態らしさを推定する技術を、世界で初めて開発しました。振り込め詐欺誘引通話の検出は、この過信状態らしさの推定と、「借金」や「保証」などの特有なキーワードの検出結果から統合判定して行います。振り込め詐欺誘引通話の検出実験では、90%以上の精度で過信状態を検出できることが分かりました。

本研究は、独立行政法人科学技術振興機構における研究課題「行動モデルに基づく過信の抑止」の一環として、国立大学法人名古屋大学との共同で行われたものです。

ユーザの睡眠状態（睡眠／覚醒）を判定する技術を開発

スマートフォンに組み込まれているマイクと加速度センサーを用いて、ユーザの睡眠状態（睡眠／覚醒）を判定する技術を開発しました。

本技術は、マイクと加速度センサーを組み合わせて、睡眠中の体の動きや呼吸から眠りの深さを検知することにより、枕元に置いておくだけで、ユーザの睡眠や覚醒の状態をとらえることが可能です。本技術を、睡眠が浅いときにアラームを鳴らす「スッキリ目覚まし機能」として、当社製携帯電話「F-03D/F-05D/F-07D/F-08D/T-01D」及び「ISW11F/1S12F」に搭載しています。

当セグメントに係る研究開発費は、445億円となりました。

c. デバイスソリューション

L S I、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

世界で初めてフルCMOSテクノロジーによるワイヤレスモバイル機器向けマルチバンド・パワーアンプ製品を量産化
携帯電話や高速データ通信カードなどのワイヤレスモバイル機器では、周波数帯の再編・新規割り当てにより、複数の周波数帯に対応する必要があります。これに伴い、それぞれの周波数に対応した信号を増幅する複数のパワーアンプを組み込む必要がある一方で、省電力化や、軽量化のため搭載部品の削減、省スペース化も強く求められています。

今回、フルCMOSテクノロジー(*1)によるWCDMA(*2)、HSPA(*3)の通信方式に対応したワイヤレスモバイル機器向けマルチバンド・パワーアンプ「MB86C83」の量産化に、世界で初めて成功しました。「MB86C83」は、フルCMOSテクノロジーを用い、当社が開発した高耐圧トランジスタの搭載により低消費電力化を実現しました。これにより、ワイヤレスモバイル機器のバッテリー寿命を長持ちさせることができ、かつ、周囲環境の変化に対して高信頼性と安定した通信動作を得ることができます。また、マルチバンド・パワーアンプと外付け部品を1チップに集積化することで搭載部品の削減でき、業界トップレベルの小型パッケージ（4mm×3.5mm×0.7mm）で、省スペース化にも貢献できます。

本開発技術については、平成24年2月に米国サンフランシスコで開催された半導体回路技術に関する世界最大規模の国際会議ISSCC 2012 (The International Solid-State Circuits Conference 2012)にて発表しました。

(*1) CMOSテクノロジー：シリコン半導体を用いて集積回路を作製するプロセス技術。一般に、消費電力が少なく集積化が容易なことから、様々な電子機器用L S Iの製造に広く使われている。

(*2) WCDMA：Wideband Code Division Multiple Access。第3世代移動通信規格（3G）。

(*3) HSPA：High-Speed Packet Access。WCDMAを拡張した高速パケット通信規格。3Gに対して、第3.5世代移動通信規格（3.5G）と位置づけられている。

当セグメントに係る研究開発費は、394億円となりました。

d. その他、全社共通

次世代スーパーコンピュータの研究や基礎的研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費は362億円となり、主な成果は以下のとおりです。

次世代スーパーコンピュータ「京」が2期連続で実行性能世界1位を達成

独立行政法人理化学研究所（以下「理研」）と共同で開発している次世代スーパーコンピュータ「京（けい）(*1)」が、平成23年11月に公表されたTOP500リスト(*2)において、世界最高速と認定され、平成23年6月に続き第1位を獲得しました。当社が開発した高性能・高信頼と低消費電力を兼ね備えたCPU「SPARC64 VIII fx」を88,128個使い、LINPACK(*3)ベンチマークで10.51ペタフロップス(*4)という世界最高性能を記録したもので、名前の由来である1京（1兆の一萬倍）の浮動小数点演算性能を達成しました。実行効率(*5)についても93.2%と、前回を上回る性能を実現しました。

また、高い演算性能だけでなく、幅広い範囲のアプリケーションに対応できる汎用性が評価され、理研、国立大学法人筑波大学（以下「筑波大」）と共同で、「HPCチャレンジ賞(*6)」の4部門すべてで第1位を獲得しました。さらに、「京」を利用した成果として、理研、筑波大、及び国立大学法人東京大学と共同で行なった「100,000原子シリコン・ナノワイヤの電子状態の第一原理計算」の研究成果が「ゴードン・ベル賞(*7)」の最高性能賞を受賞しました。これは、実用に供するアプリケーションの性能において真に世界最高性能を実現した研究に対して与えられるもので、研究の実用的価値と「京」の実運用での性能が高く評価された結果といえます。

当社は、この「京」に適用したスーパーコンピュータの先進技術をさらに向上させ、最大23.2ペタフロップスの理論演算性能まで拡張可能なスーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」を平成23年11月より世界で販売を開始しました。本製品を活用することで、新薬や新素材などの最先端研究の推進、防災・減災など安心安全な社会を実現する社会的課題の解決、及びシミュレーションを活用したものづくりによる企業競争力の強化が可能となります。

(*1) 京（けい）：理化学研究所が使用している「次世代スーパーコンピュータ」の愛称。

(*2) TOP500リスト：世界のスーパーコンピュータの性能比較を行うプロジェクトが年2回公表するランキング。

(*3) LINPACK：コンピュータの性能計測プログラム。

(*4) ペタフロップス：1秒間に10の15乗(1,000兆)回の浮動小数点演算ができる性能。

(*5) 実行効率：理論上想定されていたピーク性能に対して、実際に達成した性能の割合。

(*6) HPCチャレンジ賞：科学技術計算で多用される計算パターンのうち、特に重要な4つの処理性能について、それぞれシステムを構成する主要な要素（CPUの演算性能、メモリへのアクセス性能、ネットワークの通信性能）の性能が評価される。

(*7) ゴードン・ベル賞：並列計算技術の向上を目的にACM（米国計算機学会）によって運営され、毎年11月に開催される高性能計算技術に関する国際会議SC11 (International Conference for High Performance Computing, Networking, Storage and Analysis) で、ハードウェアとアプリケーションの開発において最も優れた成果を上げた論文に付与される賞。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

①収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

②たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

③有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

⑤のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑧製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

⑩退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。なお、改訂された退職給付に係る会計基準等を適用した場合、主として純資産及び退職給付費用に影響を及ぼすことが想定されます。

⑪電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

文中における為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の平均円レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

①事業環境

当年度における世界経済は、欧州では政府債務問題の深刻化に伴い、成長率がマイナスに転じるなど实体经济にも悪影響が及んでいます。米国は雇用環境や個人消費に改善の兆しが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。新興国は金融引き締め影響や欧州の景気減速に伴う輸出の減少により、成長率は高水準ながら緩やかに減速しました。

国内経済は、東日本大震災による停滞からサプライチェーンは予想以上に早く回復したものの、海外経済の減速や円高による輸出の減少、タイの洪水影響により再び停滞しました。第4四半期に入り為替が円安方向に転じたことやタイの洪水被害からの復旧などにより、持ち直しの動きが見られました。

国内のICT（Information and Communication Technology）投資は、一部に回復の動きが見られるものの、全体としては投資に対し慎重な姿勢が継続しており、本格的な回復には至っておりません。

<要約連結損益計算書>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	前年度比	
				増減率 (%)
売上高	45,284	44,675	△608	△1.3
売上原価	32,709	32,321	△387	△1.2
売上総利益	12,574	12,354	△220	△1.8
販売費及び一般管理費	11,248	11,301	52	0.5
営業利益	1,325	1,053	△272	△20.6
営業外損益	△247	△141	105	—
経常利益	1,078	911	△167	△15.5
特別損益	△56	△243	△187	—
税金等調整前当期純利益	1,022	667	△355	△34.7
法人税等	481	299	△181	△37.7
少数株主利益	△10	△59	△49	—
当期純利益	550	427	△123	△22.5

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	前年度比	
売上高	45,284	44,675	△608	
(海外売上高)	(15,873)	(15,060)	(△812)	
(海外売上高比率)	(35.1%)	(33.7%)	(△1.4%)	
売上総利益率	27.8%	27.7%	△0.1%	
営業利益率	2.9%	2.4%	△0.5%	
自己資本当期純利益率	6.8%	5.1%	△1.7%	

(注) 自己資本：純資産-新株予約権-少数株主持分

自己資本当期純利益率：当期純利益÷(期首自己資本+期末自己資本)÷2

(ご参考) 当連結会計年度 売上高及び営業利益の四半期別内訳

(単位：億円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
	売上高	9,860	11,062	10,797	
前年度比	△611	60	△167	110	△608
営業利益	△171	241	31	950	1,053
前年度比	△271	△129	△181	309	△272

②売上高

売上高は4兆4,675億円と、前年度比1.3%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。国内は、ほぼ前年度並みです。タイで発生した洪水に起因する顧客の生産調整などによる売上減の影響が、オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどでありました。また、LSIや電子部品が所要低迷の影響を受けたほか、大型システム商談の減少によりサーバ関連が減収となったものの、スマートフォンの普及に伴い携帯電話や、携帯電話基地局

などのネットワークプロダクトが増収となりました。海外は5.1%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。電子部品、UNIXサーバが減収となりましたが、パソコンがトルコ、中東、ロシアなどの新興国向けを中心に伸ばしました。

海外売上高比率は33.7%と、前年度比1.4ポイント低下しました。為替影響があったほか、米州向けUNIXサーバが減少しました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ79円、109円、126円と、前年度に比べて米国ドルが7円、ユーロが4円、英国ポンドが7円の円高となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約400億円、ユーロとの変動で約200億円、英国ポンドとの変動で約200億円売上高が前年度比で減少しております。この結果、当年度は、為替レートの変動により前年度比で約800億円の売上高の減少影響がありました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は3兆2,321億円で、売上総利益は1兆2,354億円、売上総利益率は27.7%になりました。売上総利益は、LSIや電子部品の減収影響などにより前年度比220億円の減益になりました。また、売上総利益率は、前年度並みになりました。

販売費及び一般管理費は、1兆1,301億円と、前年度比52億円増加しました。販売費及び一般管理費のうち、研究開発費については2,383億円と、前年度比21億円増加しました。ネットワークやクラウドサービスなどに対する先行開発投資を進めました。研究開発費の売上高に対する比率は、前年度並みの5.3%となりました。

この結果、営業利益は1,053億円と、前年度比272億円の減益になりました。営業利益率は2.4%と、前年度比0.5ポイント低下しました。自然災害や景気低迷などの影響を受ける一方、先行投資負担が継続した影響がありました。

当社グループは早期に達成を目指す業績水準として連結営業利益率5%超を掲げておりますが、中間ステップとなる平成24年度は、売上高4兆5,500億円、営業利益1,350億円、営業利益率3.0%を計画しています。新たな成長へ向けた攻めの構造改革として、「顧客フロント力の強化」「SE力の強化」「技術力の強化」を掲げ、これを進めるための基盤づくりとして、平成24年4月1日から全社を顧客軸と事業軸のマトリクス組織に再構築するフォーメーションの改革に取り組んでいます。アカウント営業体制をより明確にして、営業の専門性を高めるとともに、現場業務を可視化するプロフェッショナルであるフィールドイノベータや業種コンサルと連携することにより、質・量ともに顧客フロント力を強化いたします。また、SE（システムエンジニア）部門については、平成16年度より営業部門と一体化し、不採算プロジェクトの抑制に取り組み一定の成果をあげてきましたが、技術や品質コストでグローバルに競争力のある組織に変革させていくため、業種縦割りの営業・SE体制から再びSEを分離しシステムインテグレーション部門を新設いたしました。同時に、ソフトウェアを中核とした事業構造へシフトさせ、サービス/ソリューション視点での垂直統合モデル商品を提供していくため、ソフトウェアインテグレーション部門を新設いたしました。これらにより、当社グループは、ソフトウェア/インフラサービス/システムインテグレーションの各部門が三位一体となって付加価値の高いソリューションを創り上げ、プロダクトとのバリューチェーンをもつ強さをいかして、グローバルにワンストップ・ソリューションを提供する体制を整備してまいります。

当年度の営業利益は、ICT投資の本格的回復が遅れる中、自然災害の影響などがあり、四半期単位では大きく変動しました。第1四半期は、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話、LSI事業を中心に東日本大震災の影響を大きく受け171億円の営業損失となりました。第2四半期には震災影響もほぼ解消し241億円の営業利益を計上しましたが、LSIや電子部品の市況悪化などにより前年同期比では129億円の減益となりました。第3四半期はLSIや電子部品の市況悪化のほか、タイの洪水影響があり31億円の営業利益に留まり、前年同期比では181億円の減益となりました。第4四半期においては、海外サービス事業の採算性管理を強化した効果があったほか、ネットワークプロダクトや携帯電話の増収効果、LSIや電子部品の黒字転換などにより、営業利益は950億円と、前年同期比では309億円の増益となりました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めております。米国ドル及びユーロに対して円高が進んだことによる悪化影響がありましたが、ユーロに対して米国ドル安が進んだことにより欧州子会社においてドル建て部材等の調達コストが低下した結果、当年度の為替レートの変動による営業利益への影響は全体としては軽微でありました。なお、当年度の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約6億円、ユーロが約3億円、英国ポンドが約0億円でありました。

④営業外損益及び経常利益

営業外損益は支払利息や雑支出を中心に141億円の損失と、前年度比105億円改善しました。為替差損益が前年度比92億円改善したほか、有利子負債の減少などにより金融収支（受取利息、受取配当金及び支払利息）が30億円のマイナスと前年度比25億円改善しました。

経常利益は911億円と、営業外損益が改善したものの、営業利益の悪化により前年度比167億円の減益になりました。

⑤特別損益

事業構造改善費用151億円を特別損失に計上しました。LSI事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の1つである岩手工場の株式会社デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等59億円を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等52億円を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用39億円を計上しております。上記のほか、東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等75億円を特別損失に計上しました。

⑥法人税等、少数株主利益及び当期純利益

当期純利益は427億円と、前年度比123億円の減益になりました。営業利益が減益になったことに加え、事業構造改善費用などを特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は667億円と、前年度比355億円の減益になりました。一方、法人税等については299億円と、前年度比181億円減少しました。法人税等の税金等調整前当期純利益に対する負担比率は前年度の47%から当年度は45%になりました。国内において税制改正を踏まえた繰延税金資産の見直しによる税金費用負担増の影響はありましたが、第2四半期における欧州子会社Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果があったことなどによります。また、少数株主利益は59億円の損失と、オーディオ・ナビゲーション機器の合弁会社や部品系上場子会社の業績悪化により前年度比49億円悪化しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当年度の当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本当期純利益率は5.1%と、前年度からは1.7ポイント低下しました。

⑦その他の包括利益及び包括利益

その他の包括利益は円高の進行に伴い為替換算調整勘定がマイナスになったことなどにより24億円のマイナスになりました。当社グループは、サービス事業を中心にグローバルな事業展開をしていることから、主として海外子会社の純資産額の為替変動がその他の包括利益に計上されます。また、その他有価証券評価差額金に株価変動が与える影響は限定的であります。

その他の包括利益と少数株主損益調整前当期純利益をあわせた包括利益は343億円のプラスになりました。

⑧セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

（単位：億円）

		前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比	
		（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）		増減率（%）
テクノロジー ソリューション	売上高	30,143	29,349	△794	△2.6
	営業利益	1,628	1,712	84	5.2
	（営業利益率）	（5.4%）	（5.8%）	（0.4%）	
ユビキタス ソリューション	売上高	11,256	11,542	286	2.5
	営業利益	226	199	△27	△12.1
	（営業利益率）	（2.0%）	（1.7%）	（△0.3%）	
デバイス ソリューション	売上高	6,306	5,847	△459	△7.3
	営業利益	209	△101	△311	—
	（営業利益率）	（3.3%）	（△1.7%）	（△5.0%）	
その他及び 消去又は全社	売上高	△2,422	△2,063	359	—
	営業利益	△739	△757	△18	—
連結	売上高	45,284	44,675	△608	△1.3
	営業利益	1,325	1,053	△272	△20.6
	（営業利益率）	（2.9%）	（2.4%）	（△0.5%）	

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は2兆9,349億円と、前年度比2.6%の減収になりました。国内は1.5%の減収です。前年度に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響によりサーバ関連が減収になったほか、ネットワークサービスのISP事業(*1)で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響がありインフラサービスが減収になりました。また、製造や流通、ヘルスケア分野ではICT投資が回復しているものの、金融及び公共分野で大型システム商談が減少した影響がありました。なお、国内ICT投資の本格的回復は翌年度の下期以降になると見込んでいますが、スマートフォンの普及に伴う通信トラフィック対策に向け国内通信キャリアの投資は増加しており、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは増収となりました。海外は4.6%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。欧米向けUNIXサーバが減収になったほか、光伝送システムなどのネットワークプロダクトも北米通信キャリアの投資抑制により伸び悩みましたが、インフラサービスは豪州や北欧などで伸長しました。

営業利益は1,712億円と、前年度比84億円の増益になりました。国内では、携帯電話基地局の増収効果やPCサーバのコストダウン効果がありましたが、システムインテグレーションなどのソリューション/SIやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、クラウドサービスの先行投資負担が継続し、減益になりました。海外では、UNIXサーバの売上減や、光伝送システムにおける減収影響ならびに先行開発投資の増加はありましたが、欧州のサービス事業の採算性が好転しつつあり、改善しました。

(*1) Internet Service Provider事業。インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供や、セキュリティ及び電話、訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリックなインテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移动通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は1兆1,542億円と、前年度比2.5%の増収になりました。国内は3.9%の増収です。パソコンは、企業向けの大型ロット商談があったものの、個人向け市場において販売価格の低下や、タイの洪水に起因するHDD調達難の影響を受けたことにより、ほぼ前年度並みになりました。携帯電話は、株式会社東芝との事業統合効果やスマートフォン市場の拡大により、増収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、震災やタイの洪水により車両生産が停滞した影響を受けて、減収になりました。海外は1.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと3%の増収です。モバイルウェアは海外の車両生産が停滞した影響などにより減収になりましたが、パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加しました。

営業利益は199億円と、前年度比27億円の減益になりました。国内では、パソコンは販売価格の低下やHDD調達コストの増加に対し、円高を背景とした部品調達のコストダウンを進めました。携帯電話は増収効果があったものの、スマートフォンの開発投資を強化しております。またモバイルウェアの減収影響があり、全体としてはほぼ前年度並みにとどまりました。海外では、パソコンのHDD調達コストの増加影響や、モバイルウェアの減収影響がありました。

震災やタイの洪水影響を大きく受けたオーディオ・ナビゲーション事業において、顧客のグローバルな事業拡大に対応可能なコスト競争力強化を目的として、海外での生産強化と連携した国内生産体制の再編を実施しました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は5,847億円と、前年度比7.3%の減収になりました。国内は5.1%の減収です。LSIは、前年度に量産が本格化した次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの出荷が第1四半期で完了した影響があったほか、第1四半期における震災影響や、下半期におけるタイの洪水影響によりデジタルAV向けを中心として減収になりました。電子部品も半導体パッケージなどの所要が伸び悩みました。海外は10.2%の減収になり、為替影響を除いても4%の減収です。LSIはスマートフォン向け画像処理用LSIが増収になりました。電子部品は、アジア向けを中心として半導体パッケージやLCDモジュールが減収になりましたが、第4四半期では所要に一部回復の兆しが見られました。

営業利益は101億円の損失と、前年度比311億円の悪化になりました。国内では、LSIは減収影響があったほか、所要減に伴い製造ラインの稼働率が低下しました。電子部品も減収及び一部材料における価格高騰の影響を受けました。海外では、電子部品が減収及び為替の影響を受けました。

当社グループは、平成24年4月にLSI事業における生産能力の最適化を目的とし、岩手工場を株式会社デンソーに譲渡すること（譲渡予定日平成24年10月1日）について最終契約書を締結しました。これに伴い固定資産に係る減損損失や従業員の転社に伴う費用など59億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

d その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は757億円の損失と、前年度比18億円の悪化になりました。新規事業開発など先行投資を進めたことにより。

独立行政法人理化学研究所と共同開発中の次世代スーパーコンピュータ「京」はCPUを自社開発するなどグループ技術を結集し、目標とした10ペタフロップスの計算速度を実行効率93%で達成し、平成23年11月に発表された計算速度のTOP500リストで2期連続第1位を獲得しました。800台超の筐体の製造は終了し、平成24年11月の供用開始を目指して、研究者などに広く利用して頂くための開発の最終段階にあります。

⑨所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上高の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

(単位：億円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	前年度比	増減率 (%)
日本	売上高	33,892	33,962	69	0.2
	営業利益	2,157	1,778	△379	△17.6
	(営業利益率)	(6.4%)	(5.2%)	(△1.2%)	
EMEA (欧州・中近東・ アフリカ)	売上高	8,495	8,175	△320	△3.8
	営業利益	△184	△0	184	—
	(営業利益率)	(△2.2%)	(△0.0%)	(2.2%)	
米州	売上高	2,984	2,775	△208	△7.0
	営業利益	26	4	△21	△81.7
	(営業利益率)	(0.9%)	(0.2%)	(△0.7%)	
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	売上高	4,051	4,219	167	4.1
	営業利益	110	76	△34	△31.0
	(営業利益率)	(2.7%)	(1.8%)	(△0.9%)	
消去又は全社	売上高	△4,140	△4,457	△317	—
	営業利益	△783	△806	△22	—
連結	売上高	45,284	44,675	△608	△1.3
	営業利益	1,325	1,053	△272	△20.6
	(営業利益率)	(2.9%)	(2.4%)	(△0.5%)	

a 日本

売上高は3兆3,962億円と、ほぼ前年度並みになりました。タイの洪水に起因する顧客の生産調整などによる売上減の影響が、オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどであったほか、サーバ関連、電子部品も減収となりましたが、携帯電話のほか携帯電話基地局を中心としたネットワークプロダクトが増収となりました。営業利益は1,778億円と、前年度比379億円の減益になりました。ネットワークプロダクトの増収効果はありましたが、LSIや電子部品などの減収影響のほか、ネットワークやクラウドサービスで先行開発投資を進めたことによります。

b EMEA (欧州・中近東・アフリカ)

売上高は8,175億円と、前年度比3.8%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。パソコンがトルコ、中東、ロシアなどの新興国向けに伸長したほか、サービス事業は北欧や英国民需向けで増収となったものの、英国政府向け、欧州大陸向けが減収となりました。営業利益はほぼブレイクイーブンと、前年度比184億円の改善となりました。前年度には、一部の長期サービス契約の解約に伴い初期コスト等の一括費用処理をしたことなどによります。

c 米州

売上高は2,775億円と、前年度比7%の減収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器、LSIが減収となったほか、サービス事業も米国を中心に伸び悩みました。上半期は好調に推移していた光伝送システムは下半期では一時的な減速が見られ、通期では前年度並みにとどまりました。営業利益は4億円で、前年度比21億円の減益になりました。光伝送システムで先行開発投資を進めたことなどによります。

d APAC（アジア・パシフィック）・中国

売上高は4,219億円と、前年度比4.1%の増収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器が減収となりましたが、LSIが増収となりました。営業利益は76億円で、前年度比34億円の減益になりました。オーディオ・ナビゲーション機器の減収影響などによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

< 要約連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前年度末比
資産の部			
流動資産	17,606	17,017	△588
固定資産	12,634	12,437	△197
資産合計	30,240	29,455	△785
負債の部			
流動負債	15,078	14,174	△903
固定負債	5,625	5,614	△10
負債合計	20,703	19,789	△914
純資産の部			
株主資本	9,039	9,260	221
その他の包括利益累計額	△826	△850	△23
少数株主持分	1,324	1,254	△69
純資産合計	9,537	9,665	128
負債純資産合計	30,240	29,455	△785
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	2,666	△918
有利子負債の期末残高	4,708	3,811	△896
ネット有利子負債の期末残高	1,122	1,144	22
自己資本	8,212	8,410	197

(注) 現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債
ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前年度比
たな卸資産	3,414	3,341	△73
(たな卸資産回転率)	(13.65回)	(13.23回)	(△0.42回)
(たな卸資産の月当たり回転数)	(1.02回転)	(1.01回転)	(△0.01回転)
株主資本比率	29.9%	31.4%	1.5%
自己資本比率	27.2%	28.6%	1.4%
D/E レシオ	0.57倍	0.45倍	△0.12倍
ネットD/E レシオ	0.14倍	0.14倍	－倍

(注) たな卸資産回転率：売上高÷(期首たな卸資産残高＋期末たな卸資産残高)÷2
たな卸資産の月当たり回転数：売上高÷期中平均たな卸資産残高(※)÷12
株主資本比率：株主資本÷総資産
自己資本比率：自己資本÷総資産
D/E レシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本
ネットD/E レシオ：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
(※) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

当年度末の総資産残高は2兆9,455億円と、前年度末から785億円減少しました。流動資産は1兆7,017億円と前年度末から588億円減少しました。転換社債の満期償還の一部に手許資金を充当したほか、借入金の返済を進めたことにより、現金及び預金並びに有価証券が907億円減少しました。受取手形及び売掛金は第4四半期の売上が前年同四半期から増加したことなどにより242億円増加しました。たな卸資産は3,341億円と前年度末から73億円減少しました。東日本大震災やタイの洪水以降、不測の事態に備えるため部材の在庫を厚くしましたが、次世代スーパーコンピュータシステムの納入が順調に進みました。資産効率を示す月当たり回転数は1.01回とほぼ前年度末並みになりました。固定資産は1兆2,437億円と前年度末から197億円減少しました。のれんの償却などにより無形固定資産が216億円減少しました。

負債残高は1兆9,789億円と、前年度末から914億円減少しました。有利子負債残高は3,811億円と前年度末から896億円減少しました。借入金の返済を進めたほか、転換社債1,000億円の満期償還がありました。なお、転換社債の償還に対しては、手許資金による充当のほか3年及び5年満期の普通社債500億円を発行しました。これによりD/Eレシオは0.45倍と前年度末から0.12ポイント改善し、ネットD/Eレシオは0.14倍と前年度末と同水準になりました。D/Eレシオ及びネットD/Eレシオともに、これまでで最も小さい比率となりました。

純資産は9,665億円と、前年度末から128億円増加しました。当期純利益の計上により株主資本が9,260億円と、前年度末比221億円増加したことによります。為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金を中心とするその他の包括利益累計額は850億円のマイナスと、ほぼ前年度末並みとなりました。為替レートや株価が期中で大きく変動したものの、年度末時点での比較ではほぼ前年度末並みとなりました。自己資本比率は28.6%と、前年度末から1.4ポイント増加しました。

退職給付の未認識債務残高(*2)は、4,009億円となりました。国内制度は2,920億円と、前年度末から232億円減少しましたが、海外制度については1,089億円と、前年度末から345億円増加しました。主に英国子会社での割引率(*3)引下げにより退職給付債務が増加しました。また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のリース取引に係る未経過リース料は796億円、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務は67億円、保証債務残高は22億円となりました。

(*2) 未認識債務残高の主なものは未認識数理計算上の差異であります。数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といいます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

なお、本有価証券報告書提出日(平成24年6月25日)現在までに、退職給付に係る会計基準等が改訂されております。改訂された会計基準等を適用した場合、純資産が減少する見込みであります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表[会計方針の変更等](未適用の会計基準等)」に記載しております。

(*3) 予想退職時期ごとの退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を、現在価値に割り引くために使用する率であります。貸借対照表日現在の優良社債等の利回りを参照して決定します。

②キャッシュ・フローの状況

<要約連結キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555	2,400	△155
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△1,908	△487
I+IIフリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	1,134 (733)	491 (435)	△642 (△298)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,389	279
IV 現金及び現金同等物の期末残高	3,585	2,666	△918

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び事業譲渡による収入を除いたものであります。

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,400億円のプラスとなりました。前年度からは155億円の収入減となりました。タイの洪水影響に加えてLSIや電子部品の所要低迷、大型システム商談の減少などにより税金等調整前当期純利益が悪化したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,908億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,377億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で575億円支出しました。前年度からは487億円の支出増となりました。前年度には投資有価証券の売却による収入が351億円ありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは491億円のプラスと、前年度からは642億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入など特殊要因を除いたベースでは435億円のプラスと、前年度から298億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,389億円のマイナスになりました。借入金の返済を進めたほか、転換社債1,000億円の満期償還がありました。なお、転換社債の償還に対しては、手許資金による充当のほか3年及び5年満期の普通社債500億円を発行しました。前年度には株式会社PFUの完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取による支出があった影響などもあり、前年度からは279億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,666億円と、前年度末からは918億円減少しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は4,642億円で、現金及び現金同等物を2,666億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,975億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（以下、S&P）及び株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）から債券格付けを取得しております。当年度末現在における格付け（長期/短期）は、ムーディーズ：A3（長期）、S&P：A-（長期）、R&I：A+（長期）/a-1（短期）であります。

③設備投資

当年度の設備投資額は、前年度の1,302億円から8.0%増の1,406億円となりました。テクノロジーソリューションでは、国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でもオーストラリアや欧州などでデータセンター設備の拡充を行い、734億円を投資しました。ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種対応に向けた設備投資やオーディオ・ナビゲーション製造設備などで156億円を投資しました。デバイスソリューションでは、LSIの製造設備や電子部品の工場拡充などで472億円を投資しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において1,406億円（前連結会計年度比8.0%増）の設備投資を行いました。

テクノロジーソリューションでは、当社や富士通エフ・アイ・ピー株式会社で国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でもオーストラリアや欧州などでデータセンター設備の拡充を行い、734億円を投資いたしました。

ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種対応に向けた設備投資やオーディオ・ナビゲーション製造設備などで、156億円を投資いたしました。

デバイスソリューションでは、LSIの製造設備投資のほか、電子部品の工場拡充などで、472億円を投資いたしました。

なお、設備投資額につきましては、上記セグメント以外に43億円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

平成24年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
提出 会社	富士通ソリューション スクエア (東京都大田区)	システム開発 設備	13,798	12	977	11,971 (24)	26,759	4,196
	幕張システムラボラトリ (千葉市美浜区)	システム開発 設備	8,304	0	236	3,708 (14)	12,249	757
	館林システムセンター (群馬県館林市)	アウトソーシ ング設備	18,473	49	7,843	1,913 (126)	28,279	101
	小山工場 (栃木県小山市)	光伝送システ ム製造設備	4,158	213	1,869	299 (167)	6,540	205
国内 子会社	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 横浜港北データセンター (横浜市都筑区) (注) 4.	アウトソーシ ング設備	5,347	—	4,509	— (—)	9,856	299
	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 横浜データセンター (横浜市都筑区) (注) 4.	アウトソーシ ング設備	7,174	—	1,337	— (13)	8,511	66
	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 大阪データセンター (大阪府豊中市) (注) 4.	アウトソーシ ング設備	1,523	—	1,715	— (—)	3,238	65
	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 東京データセンター (川崎市中原区) (注) 4.	アウトソーシ ング設備	1,307	—	1,920	— (—)	3,228	313
	富士通フロンテック株式会社 新潟工場 (新潟県燕市)	金融・自動機 関連機器等製 造設備	1,589	150	2,181	1,611 (47)	5,532	523
	株式会社富士通ITプロダク ツ 本社工場 (石川県かほく市)	サーバ等製造 設備	1,547	332	308	388 (129)	2,576	743
在外 子会社	Fujitsu Services Holdings PLC (イギリス他) (注) 5.	システム開発 設備及びアウ トソーシング 設備	12,735	2,151	10,483	— (—)	25,369	17,878
	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (ドイツ他) (注) 6.	サーバ、パソ コン製造設備 及びアウトソ ーシング設備	7,837	4,107	4,742	2,229 (253)	18,915	14,367
	Fujitsu Australia Limited (オーストラリア) (注) 7.	アウトソーシ ング設備	13,832	1,473	1,049	550 (35)	16,905	5,270
	Fujitsu Network Communications, Inc. (米国テキサス州)	光伝送システ ム製造設備	2,262	635	2,388	1,483 (598)	6,768	1,481

(2) ユビキタスソリューション

平成24年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
提出 会社	那須工場 (栃木県大田原市)	携帯電話製造 ・修理設備	2,090	72	909	1,250 (184)	4,323	242
国内 子会社	株式会社島根富士通 本社工場 (島根県出雲市) (注) 8.	パソコン製造 設備	1,563	951	164	— (110)	2,678	633
	富士通アイソテック株式会社 本社工場 (福島県伊達市)	パソコン等製 造設備	1,428	236	113	591 (73)	2,370	782
	富士通周辺機株式会社 本社工場 (兵庫県加東市) (注) 8.	パソコン、携 帯電話等開 発・製造設備	1,394	1,321	675	— (75)	3,391	410
	富士通モバイルフォンプロダ クツ株式会社 本社工場 (富士通那須工場内) (注) 9.	携帯電話製造 ・修理設備	170	1,836	216	— (—)	2,223	363
	富士通テン株式会社 本社工場 (神戸市兵庫区)	車載機器の開 発・製造設備	3,451	827	2,391	3,103 (60)	9,774	2,873

(3) デバイスソリューション

平成24年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
国内 子会社	富士通セミコンダクター 株式会社 三重工場 (三重県桑名市)	半導体 製造設備	29,452	16,960	1,289	4,327 (307)	52,030	1,364
	富士通セミコンダクター 株式会社 会津若松工場 (福島県会津若松市)	半導体 製造設備	1,947	1,925	422	3,146 (259)	7,442	445
	富士通セミコンダクター 株式会社 岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	半導体 製造設備	3,860	655	225	1,581 (290)	6,322	535
	富士通セミコンダクターテ クノロジ株式会社 本社工場 (富士通セミコンダクター 株式会社会津若松工場内) (注) 10.	半導体 製造設備	7,347	1,383	159	— (62)	8,889	617
	新光電気工業株式会社 高丘工場 (長野県中野市) (注) 11.	リードフレー ム等製造設備	4,480	3,208	614	2,138 (121)	10,441	1,013
	新光電気工業株式会社 若穂工場 (長野県長野市) (注) 11.	P L P 製造設 備	7,080	6,701	60	349 (57)	14,191	555
	新光電気工業株式会社 新井工場 (新潟県妙高市) (注) 11.	リードフレー ム等製造設備	3,159	2,128	232	1,149 (122)	6,670	924
	新光電気工業株式会社 更北工場 (長野県長野市) (注) 11.	P L P 等製造 設備	2,839	5,175	363	615 (84)	8,994	1,200

(4) その他、全社共通

平成24年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
提出 会社	川崎工場 (川崎市中原区)	11,802	166	5,856	3,432 (162)	21,257	8,959
	沼津工場 (静岡県沼津市)	7,239	585	3,506	3,737 (549)	15,068	995
	明石工場 (兵庫県明石市) (注) 12.	4,370	15	1,270	1,363 (285)	7,019	43
国内 子会社	株式会社富士通研究所 厚木研究所 (神奈川県厚木市) (注) 8.	2,821	1,279	678	— (19)	4,779	369

(注) 1. 帳簿価額の「機械及び装置」には、車両及び運搬具を含みます。

2. 帳簿価額の「合計」には、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 帳簿価額には、リース資産の期末帳簿価額を含みます。

なお、上記の主要な設備のうちに含まれる主要なリース資産は以下のとおりです。

会社名及び事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
国内子会社 富士通セミコンダクター 株式会社 三重工場 (三重県桑名市)	半導体製造設備	4,911

4. 富士通エフ・アイ・ピー株式会社の横浜港北データセンター、大阪データセンター及び東京データセンターはそれぞれ建物を賃借しております。また、横浜データセンターは、土地を賃借しております。

5. Fujitsu Services Holdings PLCの数値は連結決算数値です。また、建物の一部を賃借しております。

6. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. の数値は連結決算数値です。また、設備の一部はユビキタスソリューションに該当する設備です。

7. Fujitsu Australia Limitedは、土地の一部を賃借しております。

8. 株式会社島根富士通本社工場、富士通周辺機株式会社本社工場及び株式会社富士通研究所厚木研究所の土地は当社から賃借しているものです。

9. 富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社本社工場は、当社より当社の建物の一部を賃借しております。

10. 富士通セミコンダクターテクノロジ株式会社本社工場の土地は富士通セミコンダクター株式会社より賃借しているものです。

11. 新光電気工業株式会社の高丘工場、若穂工場、新井工場及び更北工場は、土地の一部を賃借しております。

12. 明石工場は、建物の一部を当社グループ外へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,400億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) セグメントごとの内訳

セグメントの名称	設備投資計画額 (億円)	設備等の主な内容・目的
テクノロジーソリューション	850	国内及び海外のデータセンター設備等
ユビキタスソリューション	150	パソコン、携帯電話及びモバイルウェア製造設備等
デバイスソリューション	350	L S I 及び電子部品製造設備等
その他、全社共通	50	全社情報通信関連設備及び基礎研究設備等
計	1,400	

(注) 1. 所要資金1,400億円は、主として自己資金により充当する予定です。

2. 設備投資計画額は、消費税抜きで表示しております。

(2) 重要な設備の売却の計画

富士通セミコンダクター株式会社は、平成24年4月、同社岩手工場を譲渡する契約を株式会社デンソーとの間で締結いたしました。

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
富士通セミコンダクター 株式会社 岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	半導体 製造設備	3,860	655	225	1,581 (290)	6,322	535

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋 各市場第一部、ロン ドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成13年6月26日開催の第101回定時株主総会決議に基づき発行したストックオプションは、平成23年6月26日に権利行使期間が満了いたしました。

平成19年8月6日開催の取締役会決議に基づき発行した平成23年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成23年5月24日に権利行使期間が満了し、平成23年5月31日に満期償還しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	△118,297 (注)	—
平成21年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—
平成22年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—
平成23年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—
平成24年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を全額減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。(平成19年7月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	123	74	1,471	612	69	156,795	159,144	-
所有株式数 (単元)	0	532,389	31,900	279,084	743,404	197	467,419	2,054,393	15,625,213
所有株式数の割合 (%)	0.00	25.91	1.55	13.58	36.19	0.01	22.75	100	-

(注) 1. 自己株式653,384株は「個人その他」に653単元及び「単元未満株式の状況」に384株を含めて記載しております。

なお、自己株式653,384株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は652,484株です。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び634株含まれております。

3. 富士電機株式会社及びその連結子会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式118,891単元は、「その他の法人」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	214,816	10.38
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	105,256	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	94,998	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	89,706	4.33
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	46,320	2.24
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	45,688	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,441	2.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	41,389	2.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,654	1.58
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	26,250	1.27
計	—	738,521	35.68

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった富士電機株式会社(旧商号 富士電機ホールディングス株式会社)は、富士電機システムズ株式会社と合併したことにより当事業年度末現在では主要株主となっております。富士電機株式会社の保有株式のうち、105,718千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。なお、富士電機株式会社及びその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として保有する株式(118,892千株)を含め、合計231,873千株(発行済株式総数に対する保有株式数の割合11.20%)保有しております。

3. 株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

4. 平成23年7月4日付で、ドッチ・アンド・コックスより、当社株式に係る大量保有報告書（報告義務発生日平成23年6月30日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
ドッチ・アンド・コックス	103,918	5.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	652,000	—
	(相互保有株式) 普通株式	168,000	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式	2,053,573,000	2,053,573
単元未満株式	普通株式	15,625,213	—
発行済株式総数		2,070,018,213	—
総株主の議決権	—	2,053,573	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	652,000	—	652,000	0.03
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	65,000	83,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	12,000	16,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	—	10,000	10,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
計	—	733,000	87,000	820,000	0.04

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	310,421	126,659,813
当期間における取得自己株式	20,098	7,997,419

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に単元未満株式の買取請求により取得した株式の数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	44,164	18,168,956	728	254,800
保有自己株式数	652,484	—	671,854	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に処分した株式の数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に単元未満株式の買取請求により取得した株式の数及び単元未満株式の売渡請求により処分した株式の数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款第40条に定めております。

当該定款の定めにより取締役会に与えられた剰余金の配当等の権限の行使に関する基本的な方針は、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しております。

当年度におきましては、国内外でのICT投資の回復遅れや歴史的な円高の影響に加え、タイの洪水の影響もあり、連結営業利益、連結当期純利益は前年度比で減少しておりますが、海外サービス事業の採算性が改善していることに加え、連結当期純利益は、一定水準を維持しております。

また、有利子負債は過去10年で最低水準となるなど財務体質は着実に改善しております。

期末配当につきましては、当社の安定配当方針に基づき年初計画どおり、1株当たり5円とし、中間配当（1株当たり5円）と合わせた年間配当は、1株当たり10円といたしました。

なお、剰余金の配当につきましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を基本的な方針としております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	10,348	5
平成24年5月24日 取締役会決議	10,347	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	943	869	661	673	495
最低(円)	609	303	361	392	336

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	439	423	430	436	453	451
最低(円)	341	370	392	396	376	419

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	間塚 道義	昭和18年10月17日	昭和43年4月 富士通ファコム㈱入社 昭和46年4月 当社転社 平成13年6月 取締役（平成14年6月まで） 平成14年6月 執行役 平成15年4月 経営執行役常務 平成17年6月 取締役専務 平成18年6月 代表取締役副社長 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年9月 代表取締役会長兼社長 平成21年10月 指名委員会委員、報酬委員会委員 （現在に至る） 平成22年4月 代表取締役会長 平成24年6月 取締役会長、取締役会議長 （現在に至る）	(注) 1	59
代表取締役社長	—	山本 正巳	昭和29年1月11日	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 パーソナルビジネス本部副本部長 平成17年6月 経営執行役 平成19年6月 経営執行役常務 平成22年1月 執行役員副社長 平成22年4月 執行役員社長 平成22年6月 代表取締役社長（現在に至る）	(注) 1	34
代表取締役副社長	—	藤田 正美	昭和31年9月22日	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 秘書室長 平成18年6月 経営執行役 平成21年6月 執行役員常務 平成22年4月 執行役員副社長 平成22年6月 取締役執行役員副社長 平成24年6月 代表取締役副社長（現在に至る）	(注) 1	21
代表取締役副社長	—	佐相 秀幸	昭和27年12月18日	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 モバイルフォン事業本部長代理 平成19年6月 経営執行役 平成21年6月 執行役員常務 平成22年4月 執行役員副社長 平成24年6月 代表取締役副社長（現在に至る）	(注) 1	25
代表取締役副社長	—	生貝 健二	昭和27年1月1日	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 自治体ソリューション事業本部長 平成18年6月 経営執行役 平成22年4月 執行役員副社長 平成24年6月 代表取締役副社長（現在に至る）	(注) 1	24
取締役執行役員専務	CFO	加藤 和彦	昭和26年11月13日	昭和51年4月 当社入社 平成8年6月 経理部長 平成13年6月 取締役（平成14年6月まで） 平成14年6月 執行役 平成18年6月 経営執行役常務 平成20年6月 経営執行役上席常務 CFO (Chief Financial Officer) （現在に至る） 平成22年4月 執行役員専務 平成22年6月 取締役執行役員専務（現在に至る）	(注) 1	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 専務	C S O	肥塚 雅博	昭和26年12月14日	昭和49年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 平成13年7月 大臣官房審議官（政策総合調整担当） 平成14年7月 資源エネルギー庁次長 平成15年7月 内閣審議官 平成17年9月 産業技術環境局長 平成18年7月 商務情報政策局長 平成19年7月 特許庁長官 平成20年9月 三井住友海上火災保険(株)顧問 平成21年8月 当社顧問 平成22年4月 当社執行役員専務 C S O（Chief Strategy Officer） （現在に至る） 平成22年6月 取締役執行役員専務（現在に至る）	(注) 1	21
取締役	—	大浦 溥	昭和9年2月14日	昭和31年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役 昭和63年6月 常務取締役（平成元年6月まで） 平成元年6月 (株)アドバンテスト代表取締役社長 平成13年6月 (株)アドバンテスト代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役（現在に至る） 平成17年6月 (株)アドバンテスト取締役相談役 平成19年6月 (株)アドバンテスト相談役 平成21年10月 当社指名委員会委員長、報酬委員会委員長（現在に至る） 平成22年6月 (株)アドバンテスト名誉顧問 （現在に至る）	(注) 1	36
取締役	—	伊藤 晴夫	昭和18年11月9日	昭和43年4月 富士電機製造(株)（現 富士電機(株)）入社 平成10年6月 富士電機(株)（現 富士電機(株)）取締役 平成15年10月 富士電機システムズ(株)（現 富士電機(株)）代表取締役社長 平成18年6月 富士電機ホールディングス(株)（現 富士電機(株)）代表取締役取締役社長 平成19年6月 当社取締役（現在に至る） 平成22年4月 富士電機ホールディングス(株)（現 富士電機(株)）取締役相談役 平成22年6月 富士電機ホールディングス(株)（現 富士電機(株)）相談役（現在に至る）	(注) 1	29
取締役	—	石倉 洋子 (栗田 洋子)	昭和24年3月19日	昭和60年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク日本支社マネージャー 平成4年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成16年4月 郵政公社社外理事 平成17年10月 日本学術会議副会長 平成22年6月 当社取締役（現在に至る） 平成23年4月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授（現在に至る）	(注) 1	4
取締役	—	沖本 隆史	昭和25年11月14日	昭和48年4月 (株)第一勧業銀行（現 (株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行）入行 平成13年6月 (株)第一勧業銀行（現 (株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行）執行役員 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員 平成14年10月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成17年4月 (株)みずほコーポレート銀行取締役副頭取（代表取締役） 平成19年6月 (株)オリエントコーポレーション代表取締役会長兼会長執行役員 平成23年6月 当社取締役（現在に至る） 平成23年6月 清和総合建物(株)会長（現在に至る）	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	谷内 正太郎	昭和19年1月6日	昭和44年4月 外務省入省 平成8年7月 在ロス・アンジェルス総領事館総領事 平成11年8月 外務省条約局長 平成13年1月 外務省総合外交政策局長 平成14年10月 内閣官房副長官補 平成17年1月 外務事務次官 平成20年1月 外務省顧問 (平成22年7月まで) 平成24年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 1	—
常勤監査役	—	小倉 正道	昭和21年6月30日	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 電子デバイス事業本部副本部長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役 平成15年4月 経営執行役専務 平成15年6月 取締役専務 経営執行役専務/CFO 平成18年6月 代表取締役副社長/CFO 平成20年6月 常勤監査役 (現在に至る)	(注) 2	18
常勤監査役	—	村上 彰彦	昭和29年10月18日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 マーケティング本部ビジネス推進 統括部長 平成20年6月 マーケティング本部長代理 平成22年4月 執行役員 平成24年4月 常任顧問 平成24年6月 常勤監査役 (現在に至る)	(注) 2	11
常勤監査役	—	天野 吉和	昭和24年3月11日	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株) (現 トヨタ自動車(株)) 入社 平成14年6月 トヨタ自動車(株)取締役 平成15年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成19年6月 トヨタ自動車(株)常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 3	5
監査役	—	山室 恵	昭和23年3月8日	昭和49年4月 東京地方裁判所判事補 昭和59年4月 東京地方裁判所判事 昭和63年4月 司法研修所教官 平成9年4月 東京高等裁判所判事 平成16年7月 弁護士登録 平成16年7月 弁護士法人キャスト (現 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所) 参画 (現在に至る) 平成16年10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 平成17年6月 当社監査役 (現在に至る) 平成22年10月 日本大学大学院法務研究科教授 (現在に至る)	(注) 2	—
監査役	—	三谷 紘	昭和20年2月7日	昭和44年4月 東京地方検察庁検事 平成9年6月 東京法務局長 平成13年5月 横浜地方検察庁検事正 平成14年7月 公正取引委員会委員 平成19年8月 弁護士登録 平成19年9月 TMI 総合法律事務所顧問 (現在に至る) 平成21年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注) 2	6
計						332

- (注) 1. 取締役の任期は、平成24年6月25日開催の定時株主総会から1年です。
2. 監査役 小倉正道、村上彰彦、山室恵、三谷紘の各氏の任期は、平成24年6月25日開催の定時株主総会から4年です。
3. 監査役 天野吉和氏の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会から4年です。
4. 取締役 伊藤晴夫、石倉洋子、沖本隆史及び谷内正太郎の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号が規定する社外役員に該当する社外取締役です。
5. 監査役 天野吉和、山室恵及び三谷紘の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号が規定する社外役員に該当する社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

富士通グループは、企業理念、企業指針、行動指針及び行動規範からなる「FUJITSU Way」を定め、「FUJITSU Way」の共有と実践により、富士通グループの持続的な成長と発展を通じた企業価値の持続的な向上を目指しております。

富士通グループの企業価値の持続的な向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しております。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能の分離によって意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することにより、経営の透明性及び効率性を一層向上させてまいります。

グループ会社につきましては、富士通グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置付けを明確にし、富士通グループの企業価値の持続的な向上を目指したグループ運営を行ってまいります。

[2] コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(I) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(i) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

<企業統治の体制の概要>

当社は、経営の監督機関として取締役会を設置しております。取締役会は、執行機関である代表取締役社長及び経営会議の経営監督を行います。また、取締役会は、社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しております。執行機関のうち経営会議は、経営に関する基本方針及び戦略を討議し決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。なお、経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。経営会議は、原則として月3回開催いたしますが、必要がある場合には随時開催いたします。

また、当社は、監査機能として監査役（会）を設置しております。監査役は、取締役会、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行います。監査役による監査を支える監査役室には、監査の独立性と実効性を確保するため、監査役との事前協議を経て、監査役の求める適切な人材を、原則として専任で配置しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は、社内取締役8名、社外取締役4名の合計12名で、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成18年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

さらに、当社は、取締役の選任プロセス並びに役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性及び役員報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は、当社の置かれた環境と今後の変化をふまえ、経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性及び洞察力に優れ、人格面において秀でた者を、取締役候補者（原案）として答申することとしております。また、報酬委員会は、優秀な人材を確保すること及び業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、事業内容、事業規模等の類似する会社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしております。

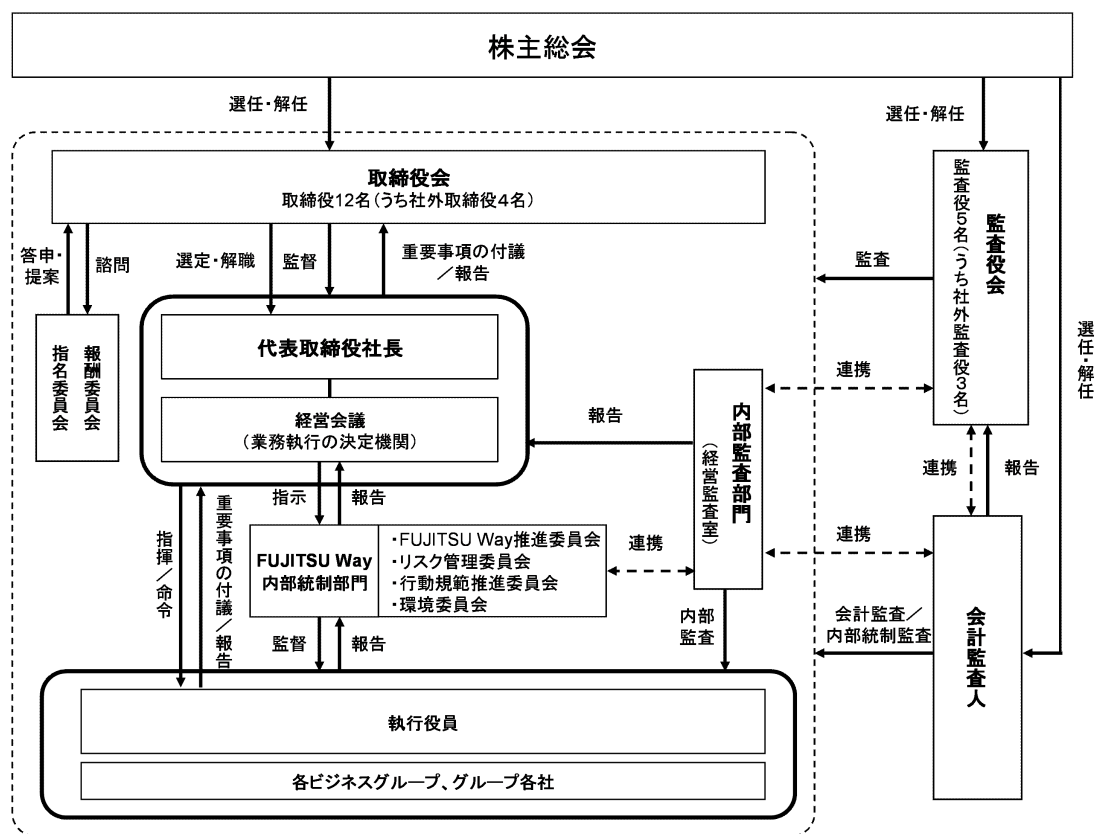
<当該企業統治の体制を採用する理由>

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また、①取締役による相互監視と、②監査役による監査の二つによって、経営の「健全性」と「効率性」を共に堅持するためです。委員会等設置会社が制度化された当時、当社では従来から監査役による監査が十分機能してきたものと考え、これまで監査役設置会社制度を継続してまいりました。

現在も、経営から独立した監査役の客観的な監査が有効に機能していること、社外取締役を積極的に任用していること、並びに指名委員会、報酬委員会及び内部監査組織を設置していることにより、経営の「健全性」を確保していると考えております。

また、一層の「効率性」を目指して、執行役員制度を採用し、経営会議を設置することにより、監督と執行の分離を行い、迅速な意思決定及び業務執行の遂行を実現していると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。（本有価証券報告書提出日現在）



(ii) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限られます。

(iii) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(iv) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(v) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、配当支払いの早期化や配当政策の機動性を確保することを目的とするものです。

(vi) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の限度においてこれを免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものです。

(vii) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものです。

(viii) 内部統制体制の整備に関する基本方針

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制体制）の整備に関する基本方針を以下のとおり決議いたしました（平成18年5月25日決議、平成20年4月28日改定）。

1. 目的

富士通グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供すること」を企業理念とすることを、富士通グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」において宣言しております。

この「FUJITSU Way」の実践を通じて、グループとしてのベクトルを合わせることにより、更なる企業価値の向上と社会への貢献を目指しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引き続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2. 当社及び富士通グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、経営会議等の執行機能の監督及び重要事項の意思決定を行う。執行機関のうち、経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに経営執行に関する重要事項について決定する。経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。
- ②当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。
- ③取締役会は、職務執行に係わる取締役、執行役員、常務理事（以下「経営者」という。）及びその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、各々の職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- ④経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務の執行を行う。
- ⑤経営者は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- ⑥経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
- ⑦取締役会は、経営者及びその他の職務執行組織に毎月の決算報告／業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

(2) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「FUJITSU Way」を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ②経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「FUJITSU Way」の遵守を徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ③経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④経営者及び社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会及び監査役会に通知する。
- ⑤経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。
- ⑥取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- ②経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
- ③経営者は、上記②で認識されたリスク及び事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。
また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施するとともに、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。
- ④経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 経営者は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定め、適切に保存・管理を行う。
- ・株主総会議事録及びその関連資料
 - ・取締役会議事録及びその関連資料
 - ・その他の重要な意思決定会議の議事録及びその関連資料
 - ・経営者を決裁者とする決裁書類及びその関連資料
 - ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書
- ② 取締役及び監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役及び監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5) 富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。
- ② 当社は、上記①を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「富士通グループ運営指針」をはじめとするグループ運営に関する共通ルール等を制定する。
- ③ 当社及びグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。
また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認等を行う。
- ④ 当社及びグループ各社の経営者は、上記③によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行ったうえでこれを実施するものとし、必要に応じ、別途定める当社への報告又は承認の手続きを得るものとする。
- ⑤ 当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社及び当該グループ会社の取締役会及び監査役に報告する。
グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会及び監査役に報告する。

(6) 監査役の監査の適正性を確保するための体制

< 独立性の確保に関する事項 >

- ① 当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室を置き、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- ② 経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動及び報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。
- ③ 経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記②による独立性の確保に配慮する。

< 報告体制に関する事項 >

- ① 当社及びグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ② 当社及びグループ各社の経営者及び社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、又は事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
- ③ 当社及びグループ各社の経営者並びに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

< 実効性の確保に関する事項 >

- ① 当社及びグループ各社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- ② 内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
- ③ 監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明及び報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

(ix) 監査役監査、内部監査及び会計監査並びに内部統制部門の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行います。本有価証券報告書提出日現在、当社の監査役は以下のとおりです。

常勤監査役 小倉 正道
常勤監査役 村上 彰彦
常勤監査役 天野 吉和
監査役 山室 恵
監査役 三谷 紘

なお、当社監査役のうち、常勤監査役小倉正道氏は、当社のCFOをはじめ当社における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役三谷紘氏は、検事、公正取引委員会の委員等を歴任されており、経済事案を多く取り扱った経験を有しておられるため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査組織としては経営監査室（人員数：64名）を設置しております。経営監査室は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施しております。内部監査の監査計画及び監査結果については、グループ会社に関する事項を含め、常勤監査役に対しては原則として月次で報告を行い、監査役会及び会計監査人に対しては定期的（原則として四半期に一度）に報告を行っております。

経営監査室は、公認内部監査人(CIA)、公認情報システム監査人(CISA)、公認不正検査士(CFE)などの資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する従業員を相当数配置しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査役会に対し、監査計画及び監査結果を報告しております。また、必要に応じて意見交換等も行っており、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を実施した新日本有限責任監査法人所属の公認会計士は古川康信、持永勇一、紙谷孝雄及び齋田毅の4名です。また、監査補助者として新日本有限責任監査法人所属の公認会計士34名、会計士補等31名、その他33名が監査業務に従事しております。

富士通グループにおいては、「FUJITSU Way」や財務報告に係る内部統制を推進する組織であるFUJITSU Way推進委員会が中心となって、富士通グループの内部統制の整備及び評価を推進しております。FUJITSU Way推進委員会は、会計監査人及び監査役による内部統制の監査に際し、定例会などを実施し、必要な情報の提供や説明を行っております。また、経営監査室が実施する内部監査に際しても、必要な情報の提供や説明を行っております。

(x) 社外役員に関する事項

1. 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりです。なお、社外取締役及び社外監査役それぞれが所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載しております。

社外取締役（4名）：伊藤晴夫氏、石倉洋子氏、沖本隆史氏、谷内正太郎氏

社外監査役（3名）：山室恵氏、三谷紘氏、天野吉和氏

2. 社外取締役及び社外監査役が取締役又は監査役に就任する会社との利害関係

該当事項はありません。

3. 社外取締役及び社外監査役の役割、機能及び独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、経営の透明性、効率性を一層向上させるため、社外役員を積極的に任用しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性の判断には客観的な基準が必要であると考えているため、東京証券取引所が「上場規程施行規則」において規定する判断基準を参考に独立性を判断しており、社外取締役及び社外監査役全員を当社が国内に株式を上場している金融商品取引所に独立役員として届け出、受理されております。

なお、各社外取締役及び社外監査役の役割、機能及び具体的な選任状況に対する考え方は以下のとおりです。

<社外取締役>

・伊藤 晴夫氏

伊藤晴夫氏は、長年にわたる企業経営の実績と当事業内容について深い見識を有しているため、当社の企業統治において、その実績と見識を活かした社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、伊藤晴夫氏は、当社の主要株主である富士電機株式会社の元代表取締役であり、富士電機グループ全体において、退職給付信託を含め、当社の株式を11.20%保有しておりますが、同氏はすでに同社の代表取締役及び取締役を退任されており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しております。また、当社と同社には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成23年度において約17億円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・石倉 洋子氏

石倉洋子氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、グローバルな視点での経営戦略及び競争におけるイノベーション戦略の見識を有しているため、当社の企業統治において、グローバルな視点及びイノベーション戦略の見識を踏まえた社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、石倉洋子氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・沖本 隆史氏

沖本隆史氏は、長年にわたる企業経営の実績を有しているため、当社の企業統治において、その実績を活かした社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、沖本隆史氏は、当社グループの主要な借入先（4位）である株式会社みずほコーポレート銀行の元代表取締役ですが、当社の同行からの借入金は僅少であり、また、同氏が同行の代表取締役を退任されてから当社の取締役役に就任されるまで4年以上が経過していることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・谷内 正太郎氏

谷内正太郎氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、外務省で長年外交政策に携わった経験に基づき、グローバルな視点からの政治、経済に対する深い見識を有しているため、当社の企業統治において、グローバルな視点を踏まえた社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、谷内正太郎氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

<社外監査役>

・山室 恵氏

山室恵氏は、法曹界における長年の経験があり、会社法をはじめとする企業法務に精通しているため、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、山室恵氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・三谷 紘氏

三谷紘氏は、検事、公正取引委員会の委員等を歴任され、法律のみならず、経済・社会等、企業経営を取り巻く事象に深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、三谷紘氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・天野 吉和氏

天野吉和氏は、長年にわたるグローバル企業での経営の実績と経営監督の実績を有しているため、当社の企業統治において、その実績を活かし、グローバルな視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、天野吉和氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

4. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役（監査委員会）監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役及び社外監査役をサポートする体制として、秘書室内に社外取締役及び社外監査役担当者を設置しております。また、法務本部（取締役会事務局）及び監査役室（監査役会事務局）においても社外取締役及び社外監査役のサポートを担当しております。担当内容としては、社外取締役又は社外監査役の求めにより、監督又は監査に必要な社内又はグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。なお、情報の内容によっては、サポート担当部門だけではなく、しかるべき部署の担当者が説明しております。また、取締役会の議案内容等の資料を取締役会メンバー（取締役及び監査役）全員が共有し、開催前に内容をより深く把握することを目的として、取締役会参加メンバーが資料等の閲覧及び意見交換をすることができる専用のホームページを開設しております。

以上により、社外取締役又は社外監査役が内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携し、富士通グループ全体の業務執行状況の監督又は監査を行うことができるよう間接的にサポートしております。

なお、取締役会長 間塚 道義氏は、業務執行を担当せず、これまでの当社の代表取締役としての経験を活かして、業務執行の監督機能を担っております。また、取締役 大浦 博氏（株式会社アドバンテスト名誉顧問）は、元当社常務取締役であるため、社外取締役には該当いたしません。長年にわたる企業経営の実績及び当社事業内容に対する深い見識を有しているうえ、当社の常務取締役を退任後、当社の取締役に再度就任するまでに14年が経過しているため、社外取締役と同等の視点から業務執行の監督機能を担っております。社外取締役に加えて、当社事業内容に深い見識を有する両氏を業務執行を担当しない取締役とすることにより、業務執行の監督機能の充実を図っております。

(xi) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

<基本的な考え方>

当社グループでは、企業理念、企業指針、行動指針及び行動規範を定めた「FUJITSU Way」を、社員の行動の原理原則として位置付けております。

この「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制と仕組みを構築することにより、事業活動の執行における健全性及び効率性を追求しております。

<実施状況>

当社は会社法施行に伴い、前述〔2〕（I）(viii)のとおり取締役会決議により、内部統制体制の整備に関する基本方針を定めました。本件につきましては、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しております。また、諸規定及び業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備及び運用に向けて継続的に取り組んでまいります。

また、「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、経営会議直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」が中心となって内部統制の整備及び評価を推進しております。そのほか、経営会議直属の委員会として、「リスク管理委員会」、「行動規範推進委員会」及び「環境委員会」の3つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性及び効率性を追求しております。各委員会の機能は以下のとおりです。

・FUJITSU Way推進委員会

「FUJITSU Way」の浸透、定着を図るとともに、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システム構築に向けた全社活動である「プロジェクトEAGLE」を推進することにより、当社グループの内部統制の整備及び評価を推進しております。このプロジェクトは専任の推進体制を整え、当社グループ全体で展開しており、財務報告上の統制不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しております。

・リスク管理委員会

事業活動に伴うリスクに対し、リスク管理規程及びリスク管理ガイドラインを定め、当社及びグループ会社にリスク管理推進責任者を配置し、相互に連携を図りながら、潜在リスクの予防、軽減と顕在化したリスクへの対応の両側面から、当社グループ全体のリスクマネジメント体制とプロセスを構築し、その実践と継続的改善を行っております。重大なリスクについては、経営会議や取締役会に報告し、対応を協議するとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案・実行いたします。また、大規模災害等の不測の事態の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能、高品質の製品やサービスの安定的な供給を実現するために事業継続マネジメント(BCM)を推進しております。

・行動規範推進委員会

社会規範及び社内ルールの浸透の徹底及び規範遵守の企業風土の醸成とそのため社内体制／仕組みの構築を推進しております。社員からの内部通報及び相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動規範の徹底に努めております。

・環境委員会

「富士通グループ環境方針」及び「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での環境活動の推進、強化を図っております。

なお、「プロジェクトEAGLE」により財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システムの整備に努めました結果、新日本有限責任監査法人より当事業年度における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であるとの監査意見をいただいております。

〔3〕役員報酬の内容

(1) 当社の役員に対する報酬等の総額及び種類別の額

(単位：百万円)

役員区分	人数 (人)	報酬等の種類					報酬等の 総額
		基本報酬	株式取得型 報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	7	366	34	78	—	—	479
監査役 (社外監査役を除く)	2	76	—	—	—	—	76
社外役員	8	98	—	—	—	—	98
社外取締役	4	43	—	—	—	—	43
社外監査役	4	55	—	—	—	—	55

(注1) 上記には、平成23年度に退任した役員を含んでおります。

(注2) 取締役(社外取締役を含む)の報酬額は、平成18年6月23日開催の第106回定時株主総会において、年額6億円以内、監査役(社外監査役を含む)の報酬額は平成23年6月23日開催の第111回定時株主総会において年額1億5千万円以内と決議いただいております。当社は、この報酬額の中で、上記の表の報酬を支給しております。

(注3) 上記賞与の額は、平成24年6月25日開催の第112回定時株主総会における決議に基づいて支給される役員賞与です。

(2) 連結報酬等の総額及び種類別の額

(単位：百万円)

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額					連結報酬等 の総額
		基本報酬	株式取得型 報酬	賞与	退職 慰労金	その他	
間塚 道義 (代表取締役会長) (注2)	提出会社	84	8	20	—	—	113
	連結子会社	—	—	—	—	—	—
	合計	84	8	20	—	—	113
山本 正巳 (代表取締役社長)	提出会社	84	8	20	—	—	113
	連結子会社	—	—	—	—	—	—
	合計	84	8	20	—	—	113

(注1) 連結報酬等の総額が1億円以上の役員に限定して開示しております。なお、上記賞与の額は平成24年6月25日開催の第112回定時株主総会における決議に基づいて支給される役員賞与です。

(注2) 平成24年6月25日開催の第112回定時株主総会をもって、取締役会長となっております。

(3) 使用人兼務役員の重要な使用人給与

該当事項はありません。

(4) 役員報酬の決定方針

当社は、より透明性の高い役員報酬制度とするべく、平成21年10月の取締役会決議により報酬委員会を設置いたしました。報酬委員会は、優秀な人材を確保すること及び業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、同業他社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしており、同委員会の答申を受けて、平成23年4月の取締役会で改定された「役員報酬支給方針」に基づき、役員報酬が決定されます。

役員報酬支給方針

グローバルICT企業である富士通グループの経営を担う優秀な人材を確保するため、また、業績や株主価値との連動性をさらに高め、透明性の高い報酬制度とするため、以下のとおり役員報酬支給方針を定める。

役員報酬を、役職および職責に応じ、月額で定額を支給する「基本報酬」と、株主価値との連動を重視した、長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」から構成する体系とする。

<基本報酬>

「基本報酬」は、すべての取締役および監査役に対して、経営監督を担う職責、および業務執行を担う職責に対する対価として、役職および職責に応じて支給する。

<株式取得型報酬>

- ・「株式取得型報酬」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、長期インセンティブとして、中長期的取り組みを定性評価し、支給額を決定する。
- ・「株式取得型報酬」は、自社株式取得のための報酬を支給し、自社株式は役員持株会を通じて取得する。なお、取得株式については在任期間中は保有するものとする。

<賞与>

- ・「賞与」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、短期インセンティブとして、1事業年度の業績を反映し、支給額を決定する。
- ・「賞与」の具体的な算出方法として、連結営業利益および連結純利益を指標とした「プロフィットシェアリング型」を導入する。ただし、単独決算において当期純利益がマイナスの場合は支給しない。

なお、「基本報酬」、「株式取得型報酬」、「賞与」の合計額は、株主総会の決議により、取締役は年額6億円以内、監査役は年額1億5千万円以内とする。

(ご参考) 役員報酬項目と支給対象について

対象	基本報酬		株式取得型報酬	賞与
	経営監督分	業務執行分		
取締役	○	—	—	—
業務執行取締役	○	○	○	○
監査役	○		—	—

〔4〕 株式保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	443 (銘柄)
貸借対照表計上額の合計額	82,225 (百万円)

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機ホールディングス(株) (注2)	74,333,064	19,549	同社の通信機部門を分離して当社が設立された経緯より、協力関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
トヨタ自動車(株)	1,412,131	4,730	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)協和エクシオ	3,594,535	2,994	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
横浜ゴム(株)	6,189,864	2,494	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本電信電話(株)	612,000	2,285	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本光電工業(株)	1,063,779	1,926	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
都築電気(株)	2,402,235	1,813	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
オリンパス(株)	776,737	1,797	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
コムシスホールディングス(株)	1,678,049	1,411	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)さくらケーシーエス	1,550,000	921	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
古河機械金属(株)	9,617,491	827	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
第一生命保険(株)	6,538	820	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,862,000	808	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	285,200	768	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)シーイーシー	1,680,000	727	三岩グループ(ミツイワ(株)、(株)シーイーシー)との取引関係の維持・強化を目的として、政策的に保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	7,782,280	684	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
KDDI(株)	1,328	683	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,700,003	599	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本通運(株)	1,674,200	534	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
イオン(株)	530,800	511	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ジェイエフイーホールディングス(株)	203,488	495	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	383,460	494	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
豊田通商(株)	338,169	463	取引関係の発展・円滑化を目的として政策的に保有しております。
パナソニック電工(株)	406,000	373	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております(注3)。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	20,142,600	30,173	議決権行使の指図権
(株)オービック	216,000	3,408	議決権行使の指図権
KDDI(株)	4,840	2,492	議決権行使の指図権
古河電気工業(株)	6,478,000	2,176	議決権行使の指図権
日本ゼオン(株)	1,823,000	1,398	議決権行使の指図権
(株)アルファシステムズ	663,240	878	議決権行使の指図権

(注1) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(注2) 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に変更いたしました。

(注3) パナソニック電工株式会社は、平成23年4月1日付で実施したパナソニック株式会社との株式交換により、同社の完全子会社となりました。それに伴い、パナソニック電工株式会社の株式は平成23年3月29日付で上場を廃止し、当社は、保有するパナソニック電工株式会社の株式406,000株に対し、パナソニック株式会社の株式375,550株の割当交付を平成23年4月1日付で受けております。なお、パナソニック株式会社の株式375,550株の平成23年5月末時点での貸借対照表計上額は、358百万円です。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機(株)	74,333,064	16,204	同社の通信機部門を分離して当社が設立された経緯より、協力関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
トヨタ自動車(株)	1,412,131	5,041	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
横浜ゴム(株)	6,189,864	3,689	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本光電工業(株)	1,063,779	2,357	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本電信電話(株)	612,000	2,298	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
都築電気(株)	2,402,235	1,811	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
コムシスホールディングス(株)	1,678,049	1,503	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)協和エクシオ	1,842,735	1,372	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	285,200	1,056	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)さくらケーシーエス	1,550,000	968	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ (注2)	7,080,040	955	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
古河機械金属(株)	9,617,491	769	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
第一生命保険(株)	6,538	747	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	7,782,280	723	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
KDDI(株)	1,328	711	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)シーイーシー	1,680,000	697	三岩グループ(ミツイワ(株)、(株)シーイーシー)との取引関係の維持・強化を目的として、政策的に保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,700,003	584	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
イオン(株)	530,800	577	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
豊田通商(株)	338,169	569	取引関係の発展・円滑化を目的として政策的に保有しております。
日本通運(株)	1,674,200	540	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	383,460	490	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
東洋テック(株)	377,520	385	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ジェイエフイーホールディングス (株)	203,488	361	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
能美防災(株)	589,874	334	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	20,142,600	26,265	議決権行使の指図権
(株)オービック	216,000	3,624	議決権行使の指図権
KDDI(株)	4,840	2,594	議決権行使の指図権
古河電気工業(株)	6,478,000	1,425	議決権行使の指図権
日本ゼオン(株)	1,823,000	1,398	議決権行使の指図権
(株)アルファシステムズ	795,888	955	議決権行使の指図権

(注1) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(注2) 株式会社みずほフィナンシャルグループは、平成23年9月1日にみずほ証券株式会社と株式交換により、同社を完全子会社としました。これにより当社が保有するみずほ証券株式会社株式は、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式となりました。

(3) 純投資目的で保有する株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	574	0	564	0
連結子会社	750	48	751	39
計	1,324	49	1,315	40

(注1) 当社は会社法に基づく監査の報酬の額と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬額には、会社法に基づく監査の報酬の額を含みます。

(注2) 当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査法人の監査を受けております。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものではありません。

当連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものではありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外での税務手続に伴う書類作成業務について対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外での税務手続に伴う書類作成業務について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、財務諸表等の開示業務を担当する専任組織を経理部内に設置するとともに、会計基準の変更等についての正確な情報を入手するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や他の外部団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,892	213,499
受取手形及び売掛金	877,069	901,316
有価証券	10,802	60,426
商品及び製品	150,685	139,162
仕掛品	112,995	106,268
原材料及び貯蔵品	77,758	88,686
繰延税金資産	76,666	72,519
その他	115,541	132,708
貸倒引当金	△14,781	△12,802
流動資産合計	1,760,627	1,701,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 277,844	※4 284,631
機械及び装置（純額）	100,803	91,831
工具、器具及び備品（純額）	126,101	123,770
土地	※3, ※4 117,481	※3, ※4 115,614
建設仮勘定	16,413	25,097
有形固定資産合計	※1 638,642	※1 640,943
無形固定資産		
ソフトウェア	135,118	132,274
のれん	80,083	67,526
その他	36,757	30,487
無形固定資産合計	251,958	230,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 152,361	※2, ※4 149,097
繰延税金資産	72,093	65,268
その他	155,351	164,630
貸倒引当金	△6,935	△6,500
投資その他の資産合計	372,870	372,495
固定資産合計	1,263,470	1,243,725
資産合計	3,024,097	2,945,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 604,264	※4 617,755
短期借入金	125,554	67,936
1年内償還予定の社債	100,000	60,986
リース債務	24,470	15,794
未払費用	323,144	342,541
未払法人税等	23,617	18,627
製品保証引当金	25,254	28,398
工事契約等損失引当金	21,392	13,918
役員賞与引当金	125	78
その他	※4 259,988	※4 251,405
流動負債合計	1,507,808	1,417,438
固定負債		
社債	180,300	170,300
長期借入金	64,969	81,926
リース債務	26,775	27,735
繰延税金負債	33,755	27,939
再評価に係る繰延税金負債	575	503
退職給付引当金	181,572	180,491
電子計算機買戻損失引当金	16,320	14,356
リサイクル費用引当金	6,363	6,690
製品保証引当金	2,207	2,006
その他	49,674	49,525
固定負債合計	562,510	561,471
負債合計	2,070,318	1,978,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	236,432
利益剰余金	343,072	365,300
自己株式	△214	△318
株主資本合計	903,920	926,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,564	13,660
繰延ヘッジ損益	454	907
土地再評価差額金	2,363	2,584
為替換算調整勘定	△99,057	△102,151
その他の包括利益累計額合計	△82,676	△85,000
新株予約権	76	78
少数株主持分	132,459	125,481
純資産合計	953,779	966,598
負債純資産合計	3,024,097	2,945,507

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,528,405	4,467,574
売上原価	※1, ※2, ※4 3,270,923	※1, ※2, ※4 3,232,146
売上総利益	1,257,482	1,235,428
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,124,888	※3, ※4 1,130,124
営業利益	132,594	105,304
営業外収益		
受取利息	2,723	2,995
受取配当金	3,398	3,208
持分法による投資利益	3,804	3,060
雑収入	11,806	9,736
営業外収益合計	21,731	18,999
営業外費用		
支払利息	11,728	9,283
固定資産廃棄損	5,477	3,082
為替差損	11,063	1,805
雑支出	18,172	19,017
営業外費用合計	46,440	33,187
経常利益	107,885	91,116
特別利益		
投資有価証券売却益	※5 9,366	—
持分変動利益	※6 2,368	—
負ののれん発生益	※7 1,220	—
特別利益合計	12,954	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	※8 15,199
災害による損失	※9 11,645	※9 7,529
退職給付制度の移行に伴う損失	※10 1,266	※10 895
減損損失	※11 1,579	※11 776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	※12 4,113	—
特別損失合計	18,603	24,399
税金等調整前当期純利益	102,236	66,717
法人税、住民税及び事業税	35,057	23,499
法人税等調整額	13,122	6,500
法人税等合計	48,179	29,999
少数株主損益調整前当期純利益	54,057	36,718
少数株主損失(△)	△1,035	△5,989
当期純利益	55,092	42,707

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,057	36,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,495	44
繰延ヘッジ損益	63	40
土地再評価差額金	—	72
為替換算調整勘定	△11,989	△3,092
持分法適用会社に対する持分相当額	△846	528
その他の包括利益合計	※ △15,267	※ △2,408
包括利益	38,790	34,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,954	40,343
少数株主に係る包括利益	△2,164	△6,033

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
当期首残高	235,985	236,437
当期変動額		
自己株式の処分	452	△4
当期変動額合計	452	△4
当期末残高	236,437	236,432
利益剰余金		
当期首残高	307,964	343,072
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	55,092	42,707
連結範囲の変動	—	215
持分法の適用範囲の変動	720	—
土地再評価差額金の取崩	△32	2
当期変動額合計	35,108	22,228
当期末残高	343,072	365,300
自己株式		
当期首残高	△2,723	△214
当期変動額		
自己株式の取得	△145	△126
自己株式の処分	2,654	22
当期変動額合計	2,509	△104
当期末残高	△214	△318
株主資本合計		
当期首残高	865,851	903,920
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	55,092	42,707
自己株式の取得	△145	△126
自己株式の処分	3,106	18
連結範囲の変動	—	215
持分法の適用範囲の変動	720	—
土地再評価差額金の取崩	△32	2
当期変動額合計	38,069	22,120
当期末残高	903,920	926,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,006	13,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,442	96
当期変動額合計	△2,442	96
当期末残高	13,564	13,660
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△31	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	453
当期変動額合計	485	453
当期末残高	454	907
土地再評価差額金		
当期首残高	2,331	2,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	221
当期変動額合計	32	221
当期末残高	2,363	2,584
為替換算調整勘定		
当期首残高	△85,495	△99,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,562	△3,094
当期変動額合計	△13,562	△3,094
当期末残高	△99,057	△102,151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,189	△82,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,487	△2,324
当期変動額合計	△15,487	△2,324
当期末残高	△82,676	△85,000
新株予約権		
当期首残高	53	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	2
当期変動額合計	23	2
当期末残高	76	78
少数株主持分		
当期首残高	149,658	132,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,199	△6,978
当期変動額合計	△17,199	△6,978
当期末残高	132,459	125,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	948,373	953,779
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	55,092	42,707
自己株式の取得	△145	△126
自己株式の処分	3,106	18
連結範囲の変動	—	215
持分法の適用範囲の変動	720	—
土地再評価差額金の取崩	△32	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,663	△9,300
当期変動額合計	5,406	12,820
当期末残高	953,779	966,598

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,236	66,717
減価償却費	207,767	194,449
減損損失	1,579	3,241
のれん償却額	15,610	15,099
引当金の増減額 (△は減少)	△45,500	△11,666
受取利息及び受取配当金	△6,121	△6,203
支払利息	11,728	9,283
持分法による投資損益 (△は益)	△3,804	△3,060
固定資産廃棄損	7,309	5,274
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,366	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,687	△33,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,706	4,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,718	20,826
その他	13,361	15,798
小計	296,062	280,491
利息及び配当金の受取額	6,893	6,770
利息の支払額	△11,179	△12,588
法人税等の支払額	△36,242	△34,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,534	240,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,267	△137,786
有形固定資産の売却による収入	6,861	6,135
無形固定資産の取得による支出	△59,693	△57,542
投資有価証券の取得による支出	△16,029	△6,358
投資有価証券の売却による収入	35,120	5,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	715	45
事業譲渡による収入	4,214	—
その他	8,971	△942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,108	△190,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,373	△3,522
長期借入れによる収入	4,990	34,218
長期借入金の返済による支出	△15,497	△71,297
社債の発行による収入	58,749	61,900
社債の償還による支出	△158,645	△110,138
自己株式の売却による収入	24	18
自己株式の取得による支出	△145	△126
配当金の支払額	△23,187	△22,666
その他	△40,595	△27,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,933	△138,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,091	△6,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,598	△95,995
現金及び現金同等物の期首残高	420,166	358,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	4,100
現金及び現金同等物の期末残高	※1 358,593	※1 266,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>① 本連結財務諸表は、主要な子会社538社（前連結会計年度535社）を連結したものであります。 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加23社、減少20社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……………15社 （非連結子会社から連結子会社とした会社）…………… 8社 （清算・売却等により減少した会社）……………16社 Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. 他</p> <p>（合併により減少した会社）…………… 4社</p> <p>② 非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。 富士通テンテクノセプタ㈱ 他</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は18社（前連結会計年度15社）であります。 （関連会社）……………18社 （主な持分法適用会社） ㈱富士通ゼネラル 富士通リース㈱ 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加3社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 富士通テンテクノセプタ㈱ 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 （連結子会社） 富士通（中国）情報システム有限公司 他41社 （持分法適用関連会社）……………7社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）情報システム有限公司 他28社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品及び製品 …主に移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 …主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 …主に移動平均法による原価法</p> <p>なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>
<p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法で計算しております。 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。</p> <p>建物及び構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～7年 工具、器具及び備品…2年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p>
<p>製品保証引当金</p>	<p>契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p>
<p>工事契約等損失引当金</p>	<p>受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。</p>
<p>役員賞与引当金</p>	<p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
<p>退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p>
	<p>① 過去勤務債務の処理方法</p>
	<p>…定額法（10年）</p>
	<p>② 数理計算上の差異の処理方法</p>
	<p>…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理</p>
<p>電子計算機買戻損失引当金</p>	<p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>
<p>リサイクル費用引当金</p>	<p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>
<p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。</p>
<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等</p>	

<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="592 192 1410 570"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 192 1002 246">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1002 192 1410 246">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 246 1002 570"> 1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引 </td> <td data-bbox="1002 246 1410 570"> 原則的に実需に基づく債権・債務 </td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務				
<p>(8) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>のれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。</p>				
<p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				
<p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>				

【会計方針の変更等】

(未適用の会計基準等)

本有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。平成24年3月31日現在において、当社グループはこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期より適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社及び国内の連結子会社は日本において公正妥当と認められた会計処理基準に準拠しております。「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）

(1) 概要

再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）については、遅延認識が廃止され純資産の部において税効果を調整した上で発生時に認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。あわせて、純損益に認識する選択肢が廃止され、その他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に改訂されました。また、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額が定義されました。

(2) 適用予定日

平成25年1月1日以後開始する連結会計年度より適用されるため、当社グループの海外連結子会社は平成26年3月期より適用いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、平成26年3月期の比較情報として表示する平成25年3月期の連結財務諸表等についても遡及処理し、会計基準等の適用影響額を反映させる予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社グループの海外連結子会社は国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。当連結会計年度末現在、連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異について修正しておりますが、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理については修正を要しないことから、海外連結子会社の財務諸表を利用しております。

IAS第19号の改訂は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少する見込みです。また、連結損益計算書においては、海外連結子会社の数理計算上の差異に係る費用処理額が増加（注）するほか、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額の導入による退職給付費用の増加により、営業利益等が減少する見込みです。なお、これらの影響額については現時点で見積ることは困難であります。

(注) 当連結会計年度末現在、海外連結子会社は、数理計算上の差異の費用処理にあたり回廊アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と、制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を損益計算書で認識しております。

IAS第19号の改訂により、海外連結子会社の数理計算上の差異は純損益に組替調整されないため、当社グループの連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に費用処理し、当期の連結損益とするよう修正いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、平成26年3月期の比較情報として表示する平成25年3月期の連結財務諸表等についても、当該数理計算上の差異に係る修正を反映させた遡及処理を行う予定であります。

【追加情報】

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,805,695百万円	1,782,784百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 37,532百万円	投資有価証券 39,468百万円
※3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△710百万円 	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△756百万円
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	<p>4,923百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地 4,050 建物及び構築物 864 	<p>4,735百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地 3,902 建物及び構築物 824
担保付債務残高 (主な担保付債務)	<p>2,132百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動負債 その他 2,041 買掛金 91 	<p>1,816百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動負債 その他 1,718 買掛金 98
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	<p>2,927百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の住宅ローン 2,904 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<p>2,271百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の住宅ローン 2,263 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
※1. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額22,545百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額17,730百万円が売上原価に含まれております。
※2. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額	9,549百万円	8,452百万円
※3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 308,021百万円 研究開発費 236,210	従業員給料手当 313,049百万円 研究開発費 238,360
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	236,210百万円	238,360百万円
※5. 投資有価証券売却益	主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。	—————
※6. 持分変動利益	中国の関連会社（南通富士通微電子股イ分有限公司）の公募増資に伴うものであります。	—————
※7. 負ののれん発生益	主に㈱P F Uの完全子会社化に伴い発生したものであります。	—————
※8. 事業構造改善費用	—————	L S I 事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の1つである岩手工場の㈱デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等5,992百万円を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等5,236百万円を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用3,971百万円を計上しております。 なお、L S I 事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係る事業構造改善費用には減損損失2,465百万円が含まれております。
※9. 災害による損失	東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及びたな卸資産の廃棄損等であります。当該損失には、災害損失引当金繰入額4,876百万円が含まれております。	主に東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費であります。
※10. 退職給付制度の移行に伴う損失	国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。	主に国内の連結子会社における適格退職年金制度から退職一時金制度への移行に伴う費用であります。

<p style="text-align: center;">摘要</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)</p>									
<p>※11. 減損損失</p>	<p>主に売却が決定した賃貸不動産に係るものであります。</p>	<p>当連結会計年度において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="978 318 1433 596"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L S I 事業 製造設備</td> <td>土地</td> <td>岩手県 胆沢郡</td> </tr> <tr> <td>オーディオ・ ナビゲー ション事業 製造設備</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>中華人民 共和国 天津市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、L S I 事業の製造能力最適化に向け前工程製造工場の一つである岩手工場を(株)デンソーに譲渡することを決定いたしました。これに伴い、翌連結会計年度に譲渡予定の岩手工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,300百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>また、オーディオ・ナビゲーション事業において、所要減少に伴い生産の外部委託を進めたオーディオ機器製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,165百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>上記のほか、売却予定の福利厚生施設等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額776百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、土地1,477百万円、機械及び装置936百万円、その他828百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	L S I 事業 製造設備	土地	岩手県 胆沢郡	オーディオ・ ナビゲー ション事業 製造設備	機械及び 装置等	中華人民 共和国 天津市等
用途	種類	場所									
L S I 事業 製造設備	土地	岩手県 胆沢郡									
オーディオ・ ナビゲー ション事業 製造設備	機械及び 装置等	中華人民 共和国 天津市等									
<p>※12. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△2,637	百万円
組替調整額	393	
税効果調整前	△2,244	
税効果額	2,288	
その他有価証券評価差額金	44	

繰延ヘッジ損益

当期発生額	75	
組替調整額	△5	
税効果調整前	70	
税効果額	△30	
繰延ヘッジ損益	40	

土地再評価差額金

当期発生額	—	
組替調整額	—	
税効果調整前	—	
税効果額	72	
土地再評価差額金	72	

為替換算調整勘定

当期発生額	△3,773	
組替調整額	681	
税効果調整前	△3,092	
税効果額	—	
為替換算調整勘定	△3,092	

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△31	
組替調整額(注)	559	
持分法適用会社に対する持分相当額	528	

その他の包括利益合計

△2,408

(注) 持分法適用会社に対する持分相当額の組替調整額は資産の取得原価調整額を含めて表示しております。

(追加情報)

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)に基づき、前連結会計年度における「その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額」は記載しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	5,179	251	5,045	386
合計	5,179	251	5,045	386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少5,045千株は、株式会社PFUを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に割当交付したものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

76百万円(連結子会社 76百万円)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成22年9月30日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	386	310	44	652
合計	386	310	44	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少44千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 78百万円（連結子会社 78百万円）

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年9月30日	平成23年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
	※1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	353,892百万円	現金及び預金
	有価証券	10,802	有価証券	60,426
	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△6,101	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△7,227
	<hr/>		<hr/>	
	現金及び現金同等物	358,593	現金及び現金同等物	266,698
2. 重要な非資金取引の 内容	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	13,171百万円	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	17,674百万円

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
	1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(借手側)	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)及びロジック L S I 製造設備(機械及び装置) であります。		① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)及びロジック L S I 製造設備(機械及び装置) であります。
	② 減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 4. 会計処理基 準に関する事項 (4) 固定資産の減 価償却の方法」に記載してありま す。		② 減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 4. 会計処理基 準に関する事項 (4) 固定資産の減 価償却の方法」に記載してありま す。	
2. 解約不能のオペレーティン グ・リース取引(借手側)	未経過リース料		未経過リース料	
	1年内	19,368百万円	1年内	18,611百万円
	1年超	66,329	1年超	61,065
	<hr/>		<hr/>	
	合計	85,697	合計	79,676

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日及び平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい）。

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	353,892	353,892	—	213,499	213,499	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	877,069 △14,781	862,288	—	901,316 △12,802	888,514	—
(3) 有価証券	10,802	10,802	—	60,426	60,426	—
(4) 投資有価証券	104,957	129,389	24,432	102,499	121,721	19,222
資産計	1,331,939	1,356,371	24,432	1,264,938	1,284,160	19,222
(1) 支払手形及び買掛金	604,264	604,264	—	617,755	617,755	—
(2) 短期借入金	125,554	125,554	—	67,936	67,936	—
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	—	60,986	60,986	—
(4) リース債務（流動負債）	24,470	24,470	—	15,794	15,794	—
(5) 未払費用	323,144	323,144	—	342,541	342,541	—
(6) 社債	180,300	186,667	6,367	170,300	176,080	5,780
(7) 長期借入金	64,969	65,416	447	81,926	82,731	805
(8) リース債務（固定負債）	26,775	26,983	208	27,735	27,911	176
負債計	1,449,476	1,456,498	7,022	1,384,973	1,391,734	6,761
デリバティブ取引(*2)						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,646)	(3,646)	—	(3,236)	(3,236)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	9	9	—	626	626	—
デリバティブ取引計	(3,637)	(3,637)	—	(2,610)	(2,610)	—

(*1) 主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）並びに(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金及び(8) リース債務（固定負債）

これら時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（平成23年3月31日）	当連結会計年度（平成24年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	47,404	46,598

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の回収又は償還予定額

	前連結会計年度（平成23年3月31日）			当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金及び預金	353,892	—	—	213,499	—	—
受取手形及び売掛金	877,069	—	—	901,316	—	—
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券						
国債他	—	1	—	—	—	—
その他有価証券のうち						
満期があるもの						
譲渡性預金	10,000	—	—	60,426	—	—
社債他	800	2,300	10,000	—	1,530	10,020
合計	1,241,761	2,301	10,000	1,175,241	1,530	10,020

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年超 2年内 （百万円）	2年超 3年内 （百万円）	3年超 4年内 （百万円）	4年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	60,000	20,200	40,000	30,100	30,000
長期借入金	17,321	33,926	3,682	10,023	17
リース債務（固定負債）	10,480	6,635	3,596	1,828	4,236

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超 2年内 （百万円）	2年超 3年内 （百万円）	3年超 4年内 （百万円）	4年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	20,200	60,000	30,100	30,000	30,000
長期借入金	59,035	3,795	12,581	6,515	—
リース債務（固定負債）	10,881	6,769	3,957	2,112	4,016

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	54,841	26,938	27,903	50,131	25,694	24,437
債券	5,772	5,613	159	4,476	4,392	84
その他	645	557	88	547	476	71
小計	61,258	33,108	28,150	55,154	30,562	24,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,790	15,793	△4,003	11,913	14,946	△3,033
債券	10,026	10,332	△306	10,205	10,352	△147
その他	13,951	15,122	△1,171	64,272	65,418	△1,146
小計	35,767	41,247	△5,480	86,390	90,716	△4,326
合計	97,025	74,355	22,670	141,544	121,278	20,266

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	8,601	1,992	24	2,607	1,154	56
債券	20,300	—	—	500	8	—
その他	—	—	—	267	14	44
合計	28,901	1,992	24	3,374	1,176	100

3 減損処理を行った有価証券

(前連結会計年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	48,517	5,462	△3,667	△3,667
	ユーロ	22,270	1,550	599	599
	その他	1,088	137	△6	△6
	売建				
	米ドル	12,709	—	△178	△178
	ユーロ	10,781	—	△132	△132
	その他	2,775	—	△50	△50
	スワップ取引				
	受取ポンド	15,223	—	△282	△282
	支払ポンド	18,994	—	108	108
その他	11,458	—	△38	△38	
合 計				△3,646	△3,646

- (注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
 2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	2,798	1,937	9

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	26,236	—	△1,654	△1,654
	ユーロ	27,870	891	△157	△157
	その他	5,458	124	△31	△31
	売建				
	米ドル	17,191	—	△498	△498
	ユーロ	8,299	141	△88	△88
	その他	2,156	626	△3	△3
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	26,488 (285)	— (-)	170	△115
	ユーロプット	7,593 (-)	— (-)	—	—
	売建				
	ドルコール	26,488 (△285)	— (-)	△997	△712
	ユーロコール	14,507 (-)	— (-)	△14	△14
	スワップ取引				
	受取ポンド	19,389	25	178	178
	支払ポンド	22,755	—	△113	△113
	その他	10,298	766	△29	△29
	合 計			△3,236	△3,236

- (注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
3. 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
4. オプション取引はゼロ・コスト・オプションであります。オプションの購入と売却を組み合わせ、支払オプション料と受取オプション料を相殺してオプション料をゼロとしたオプション取引を組み合わせたものであります。なお、ユーロプットとユーロコールについては、買建と売建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値ヘッジ	為替予約取引 買建 シンガポールドル他	短期借入金	1,141	—	△8
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,651	—	10

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 公正価値ヘッジにより処理している為替予約取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外子会社における取引であります。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,923	1,068	△23

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	株式オプション	投資有価証券	555	555	647

(注) 時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外連結子会社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けております。確定給付型退職給付制度の主要なもの、Fujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む、以下F S) 及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) が採用する確定給付型プランであります。F Sは平成12年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。また、平成22年度に、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始し、平成23年度に完了しました。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2 国内制度

① 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△1,280,145	△1,299,513
(2) 年金資産	905,592	943,936
(うち、退職給付信託における年金資産)	(41,414)	(37,549)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△374,553	△355,577
(4) 未認識数理計算上の差異	398,681	357,527
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	△83,413	△65,518
(6) 前払年金費用	△55,194	△52,308
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△114,479	△115,876

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

② 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	38,931	40,110
(2) 利息費用	31,550	31,795
(3) 期待運用収益	△26,651	△26,557
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	37,355	41,999
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△18,633	△18,630
(6) その他 (注) 2	353	501
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	62,905	69,218
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	1,266	895
(9) 計(7) + (8)	64,171	70,113

(注) 2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

(前連結会計年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金1,279百万円を費用計上しております。

(当連結会計年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金6,961百万円を費用計上しております。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8~26年	8~26年

3 海外制度

英国子会社F Sは平成17年度より国際財務報告基準(I F R S)を採用し、平成10年2月に公表された国際会計基準第19号「従業員給付」(以下、IAS第19号)に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、I F R S第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、平成16年度期首の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外連結子会社もI F R Sを採用し、IAS第19号に従い会計処理しております。I F R S第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては回廊アプローチを適用しております。

なお、平成23年6月16日にIAS第19号が改訂されておりますが、平成24年3月31日現在において早期適用しておりません。

① 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△534,999	△571,823
(2) 年金資産	395,927	408,126
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△139,072	△163,697
(4) 未認識数理計算上の差異	74,321	108,912
(5) 前払年金費用	△2,342	△9,830
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△67,093	△64,615

② 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	8,044	3,707
(2) 利息費用	29,781	27,154
(3) 期待運用収益	△26,003	△24,145
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,838	3,498
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	△13,322	△118
(6) その他(注)2	9,774	13,488
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	14,112	23,584
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	112	114
(9) 計(7)+(8)	14,224	23,698

(注)1. 平成22年度、主に英国子会社F Sにおいて、物価に応じて給付額が変動する方式のほかに定額給付とする方式を導入し、退職時に選択可能とすることなどにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しました。

なお、当該発生額については、即時認識しております。

(注)2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式	予測単位積増方式
(2) 割引率	主に5.6%	主に5.0%
(3) 期待運用収益率	主に7.2%	主に6.7%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	従業員の平均残存勤務期間

(ストック・オプション等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">150,851百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,132</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">54,591</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,489</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23,081</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,615</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,056</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5,688</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">501,977</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△256,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">245,824</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,639</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△2,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,944</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△131,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">114,379</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。 2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,666百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,093</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△34,330</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	150,851百万円	繰越欠損金	145,132	減価償却超過額及び減損損失等	54,591	未払賞与	43,489	たな卸資産	23,081	投資有価証券評価損	9,615	製品保証引当金	6,250	電子計算機買戻損失引当金	6,056	連結会社間内部利益	5,688	その他	57,224	繰延税金資産小計	501,977	評価性引当額	△256,153	繰延税金資産合計	245,824	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△9,639	税務上の諸準備金	△2,245	その他	△8,944	繰延税金負債合計	△131,445	繰延税金資産の純額	114,379	流動資産－繰延税金資産	76,666百万円	固定資産－繰延税金資産	72,093	流動負債－その他	△50	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△34,330	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増減	7.6	のれん償却額	6.2	税額控除	△4.1	税務上損金不算入の費用	3.5	税務上益金不算入の収益	△1.8	持分法による投資利益	△1.5	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,008百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,131</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">50,013</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,906</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,043</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,255</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5,673</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,024</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">477,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△253,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">223,211</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,498</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,364</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△113,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,330</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。 2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,519百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,268</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△28,442</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△15.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	繰越欠損金	153,008百万円	退職給付引当金	137,131	減価償却超過額及び減損損失等	50,013	未払賞与	40,906	たな卸資産	22,043	製品保証引当金	8,255	投資有価証券評価損	6,153	連結会社間内部利益	5,673	電子計算機買戻損失引当金	5,024	その他	48,907	繰延税金資産小計	477,113	評価性引当額	△253,902	繰延税金資産合計	223,211	退職給付信託設定益	△96,860	その他有価証券評価差額金	△7,498	税務上の諸準備金	△1,364	その他	△8,159	繰延税金負債合計	△113,881	繰延税金資産の純額	109,330	流動資産－繰延税金資産	72,519百万円	固定資産－繰延税金資産	65,268	流動負債－その他	△15	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△28,442	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増減	△15.1	のれん償却額	9.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0	税務上損金不算入の費用	6.2	税務上益金不算入の収益	△2.3	持分法による投資利益	△1.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0
退職給付引当金	150,851百万円																																																																																																																																
繰越欠損金	145,132																																																																																																																																
減価償却超過額及び減損損失等	54,591																																																																																																																																
未払賞与	43,489																																																																																																																																
たな卸資産	23,081																																																																																																																																
投資有価証券評価損	9,615																																																																																																																																
製品保証引当金	6,250																																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	6,056																																																																																																																																
連結会社間内部利益	5,688																																																																																																																																
その他	57,224																																																																																																																																
繰延税金資産小計	501,977																																																																																																																																
評価性引当額	△256,153																																																																																																																																
繰延税金資産合計	245,824																																																																																																																																
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,639																																																																																																																																
税務上の諸準備金	△2,245																																																																																																																																
その他	△8,944																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△131,445																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	114,379																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	76,666百万円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	72,093																																																																																																																																
流動負債－その他	△50																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△34,330																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																																
評価性引当額の増減	7.6																																																																																																																																
のれん償却額	6.2																																																																																																																																
税額控除	△4.1																																																																																																																																
税務上損金不算入の費用	3.5																																																																																																																																
税務上益金不算入の収益	△1.8																																																																																																																																
持分法による投資利益	△1.5																																																																																																																																
その他	△3.4																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																																																																
繰越欠損金	153,008百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	137,131																																																																																																																																
減価償却超過額及び減損損失等	50,013																																																																																																																																
未払賞与	40,906																																																																																																																																
たな卸資産	22,043																																																																																																																																
製品保証引当金	8,255																																																																																																																																
投資有価証券評価損	6,153																																																																																																																																
連結会社間内部利益	5,673																																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	5,024																																																																																																																																
その他	48,907																																																																																																																																
繰延税金資産小計	477,113																																																																																																																																
評価性引当額	△253,902																																																																																																																																
繰延税金資産合計	223,211																																																																																																																																
退職給付信託設定益	△96,860																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△7,498																																																																																																																																
税務上の諸準備金	△1,364																																																																																																																																
その他	△8,159																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△113,881																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	109,330																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	72,519百万円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	65,268																																																																																																																																
流動負債－その他	△15																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△28,442																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																																																
評価性引当額の増減	△15.1																																																																																																																																
のれん償却額	9.2																																																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0																																																																																																																																
税務上損金不算入の費用	6.2																																																																																																																																
税務上益金不算入の収益	△2.3																																																																																																																																
持分法による投資利益	△1.9																																																																																																																																
その他	1.3																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,523百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,666百万円、評価差額金が1,143百万円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,927,651	1,013,056	545,729	4,486,436	32,738	4,519,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,735	112,586	84,871	284,192	49,766	333,958
計	3,014,386	1,125,642	630,600	4,770,628	82,504	4,853,132
セグメント利益又は損失(△)	162,881	22,679	20,976	206,536	△7,222	199,314
セグメント資産	1,481,119	332,121	434,718	2,247,958	37,707	2,285,665
その他の項目						
減価償却費	116,690	20,675	60,941	198,306	2,014	200,320
のれんの償却額	14,991	46	573	15,610	—	15,610
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116,218	20,578	44,837	181,633	1,376	183,009

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,864,658	1,039,809	515,834	4,420,301	35,371	4,455,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,247	114,473	68,866	253,586	48,208	301,794
計	2,934,905	1,154,282	584,700	4,673,887	83,579	4,757,466
セグメント利益又は損失(△)	171,297	19,938	△10,182	181,053	△2,056	178,997
セグメント資産	1,446,368	361,732	434,902	2,243,002	31,188	2,274,190
その他の項目						
減価償却費	106,771	21,210	56,483	184,464	1,806	186,270
のれんの償却額	14,495	48	556	15,099	—	15,099
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	119,712	19,698	51,876	191,286	1,575	192,861

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(1)売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,770,628	4,673,887
「その他」の区分の売上高	82,504	83,579
セグメント間取引消去他	△324,727	△289,892
連結損益計算書の売上高	4,528,405	4,467,574

(2)利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,536	181,053
「その他」の区分の損失(△)	△7,222	△2,056
全社費用(注)	△68,341	△75,929
セグメント間取引消去他	1,621	2,236
連結損益計算書の営業利益	132,594	105,304

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3)資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,247,958	2,243,002
「その他」の区分の資産	37,707	31,188
全社資産(注)	840,672	767,959
セグメント間取引消去他	△102,240	△96,642
連結貸借対照表の資産	3,024,097	2,945,507

(注)「全社資産」は、主に余資運用資金(現金及び預金)、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産であります。

(4)その他の項目

(単位：百万円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度
減価償却費	198,306	184,464	2,014	1,806	7,447	8,179	207,767	194,449
のれんの償却額	15,610	15,099	—	—	—	—	15,610	15,099
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	181,633	191,286	1,376	1,575	6,902	5,307	189,911	198,168

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	合計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,385,345	542,306	733,035	280,021	280,868	264,861	32,738	9,231	4,528,405

（注）製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,941,042 (64.9%)	845,485 (18.7%)	322,272 (7.1%)	419,606 (9.3%)	1,587,363 (35.1%)	4,528,405 (100.0%)

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
531,438	54,064	16,586	36,554	107,204	638,642

（注）1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
4. ()内は連結売上高に占める割合であります。
5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	528,327	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

（注）NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	合計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,339,574	525,084	779,226	260,583	281,325	234,509	35,371	11,902	4,467,574

（注）製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,961,478 (66.3%)	809,277 (18.1%)	286,595 (6.4%)	410,224 (9.2%)	1,506,096 (33.7%)	4,467,574 (100.0%)

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
534,359	47,344	17,009	42,231	106,584	640,943

（注）1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	503,332	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

（注）NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主に売却が決定した賃貸不動産に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主にL S I 事業及びオーディオ・ナビゲーション事業の製造設備等に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,991	46	573	15,610	—	—	15,610
当期末残高	79,974	184	△75	80,083	—	—	80,083

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,495	48	556	15,099	—	—	15,099
当期末残高	68,024	148	△646	67,526	—	—	67,526

(注)平成22年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負ののれんは、当期償却額及び当期末残高に含めて表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主に株式会社P F Uの完全子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

負ののれん発生益の特別利益への計上はありません。なお、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	396.81	406.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.62	20.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	25.75	20.55

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	55,092	42,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	55,092	42,707
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,731	2,069,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	1,499	155
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	(△70)	(△18)
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(1,569)	(173)
普通株式増加数 (千株)	127,549	16,393
(うち新株予約権 (千株))	(127,549)	(16,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (220個)。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	953,779	966,598
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	132,535	125,559
(うち新株予約権 (百万円))	(76)	(78)
(うち少数株主持分 (百万円))	(132,459)	(125,481)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	821,244	841,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	2,069,631	2,069,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第17回無担保社債	平成年 月 日 10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.00	なし	平成年 月 日 30 5 8
"	第24回無担保社債	19 9 25	60,000	(60,000) 60,000	1.49	なし	24 9 25
"	第25回無担保社債	19 9 25	40,000	(-) 40,000	1.73	なし	26 9 25
"	第26回無担保社債	22 10 20	20,000	(-) 20,000	0.307	なし	25 10 18
"	第27回無担保社債	22 10 20	30,000	(-) 30,000	0.42	なし	27 10 20
"	第28回無担保社債	23 7 15	-	(-) 20,000	0.398	なし	26 7 15
"	第29回無担保社債	23 7 15	-	(-) 30,000	0.623	なし	28 7 15
"	2011年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	19 8 31	100,000	(-) -	平成21年5月27日までは1.60%、 平成21年5月28日以降は、平成 23年5月18日までの10連続取引日 のVWAP (Volume Weighted Average Prices) の平均値が900 円を下回り、満期償還したこと から、1.75%の利息を付しており ます。	なし	23 5 31
小計			280,000	(60,000) 230,000			
国内 子会社	子会社 無担保転換社債型 新株予約権付社債	20 12 12 ~ 22 12 17	300	(-) 300	0	なし	25 12 31 ~ 27 9 30
海外 子会社	Medium Term Note	24 1 30	-	(986) 986 [7百万スターリ ング・ポンド]	0.67	なし	24 7 31
合計			280,300	(60,986) 231,286			

(注) 1. 当期末残高の () 内の金額は1年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

2. []内の金額は外貨建ての金額であります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
60,986	20,200	60,000	30,100	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,148	50,581	1.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,406	17,355	1.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,470	15,794	3.35	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	64,969	81,926	1.03	平成25年4月30日 ～平成28年12月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	26,775	27,735	3.49	平成25年4月6日 ～平成93年8月28日
合計	241,768	193,391	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等に対する利率を用いて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	59,035	3,795	12,581	6,515
リース債務	10,881	6,769	3,957	2,112

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
197,566百万円	—	197,566百万円

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	986,071	2,092,317	3,172,057	4,467,574
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△26,379	△10,277	△8,671	66,717
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△20,404	5,774	1,440	42,707
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△9.86	2.79	0.70	20.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△9.86	12.65	△2.09	19.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,649	41,516
受取手形	1,329	2,073
売掛金	※1 388,466	※1 398,516
有価証券	10,000	60,000
商品及び製品	78,929	63,654
仕掛品	17,033	11,897
原材料及び貯蔵品	16,184	21,587
前渡金	※1 1,254	※1 521
繰延税金資産	25,990	23,590
短期貸付金	※1 817	※1 675
未収入金	※1 177,295	※1 184,102
その他	※1 2,843	※1 7,394
貸倒引当金	△694	△941
流動資産合計	816,097	814,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	293,800	295,507
減価償却累計額	△199,662	△200,555
建物（純額）	94,137	94,951
構築物	20,364	20,242
減価償却累計額	△15,967	△16,067
構築物（純額）	4,396	4,175
機械及び装置	24,947	22,878
減価償却累計額	△23,066	△21,097
機械及び装置（純額）	1,881	1,780
車両運搬具	161	158
減価償却累計額	△146	△148
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品	234,007	217,818
減価償却累計額	△194,917	△177,508
工具、器具及び備品（純額）	39,089	40,309
土地	68,479	67,970
建設仮勘定	2,914	4,770
有形固定資産合計	210,913	213,967
無形固定資産		
ソフトウェア	75,403	71,409
施設利用権	3,593	3,556
その他	4,116	3,583
無形固定資産合計	83,114	78,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,605	84,038
関係会社株式	760,852	763,150
関係会社長期貸付金	2,600	1,385
破産更生債権等	305	280
前払年金費用	45,748	41,605
その他	※1, ※2 21,668	※1, ※2 24,850
貸倒引当金	△1,473	△1,089
投資その他の資産合計	917,307	914,220
固定資産合計	1,211,335	1,206,737
資産合計	2,027,433	2,021,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 541,402	※1 573,378
短期借入金	※1 50,468	※1 58,325
1年内返済予定の長期借入金	66,800	15,368
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
リース債務	※1 2,351	※1 1,657
未払金	※1 33,223	※1 34,221
未払費用	※1 108,334	※1 114,230
未払法人税等	830	1,066
前受金	※1 33,212	※1 35,719
預り金	※1 27,721	※1 29,621
債務保証損失引当金	18,374	21,388
製品保証引当金	7,737	11,712
工事契約等損失引当金	12,969	6,973
役員賞与引当金	125	78
災害損失引当金	1,110	—
その他	3,988	2,263
流動負債合計	1,008,650	966,004
固定負債		
社債	180,000	170,000
長期借入金	58,368	74,734
リース債務	※1 4,706	※1 4,966
繰延税金負債	21,605	17,705
電子計算機買戻損失引当金	16,320	14,355
リサイクル費用引当金	6,363	6,689
資産除去債務	3,159	4,429
その他	3,854	3,735
固定負債合計	294,377	296,617
負債合計	1,303,028	1,262,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	167,127	167,123
資本剰余金合計	167,127	167,123
利益剰余金		
利益準備金	5,996	8,065
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,822	1,776
繰越利益剰余金	211,404	244,492
利益剰余金合計	220,223	254,335
自己株式	△214	△318
株主資本合計	711,761	745,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,643	12,938
評価・換算差額等合計	12,643	12,938
純資産合計	724,404	758,703
負債純資産合計	2,027,433	2,021,325

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 2,092,928	※1 2,124,276
売上原価		
製品期首たな卸高	72,851	78,929
当期製品製造原価	※7 615,394	※7 597,468
当期買入製品受入高等	※4 952,205	※4 993,875
合計	1,640,451	1,670,273
製品期末たな卸高	78,929	63,654
製品他勘定振替高	※5 23,399	※5 26,471
製品売上原価	※1, ※2, ※3 1,538,122	※1, ※2, ※3 1,580,147
売上総利益	554,805	544,129
販売費及び一般管理費	※6, ※7 519,515	※6, ※7 515,815
営業利益	35,289	28,313
営業外収益		
受取利息	402	325
受取配当金	※1 41,210	※1 33,853
雑収入	10,972	11,152
営業外収益合計	52,586	45,330
営業外費用		
支払利息	2,272	2,111
社債利息	5,152	3,130
債務保証損失引当金繰入額	—	3,094
為替差損	1,433	1,830
固定資産廃棄損	3,140	1,426
雑支出	15,364	16,593
営業外費用合計	27,363	28,187
経常利益	60,512	45,456
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	※8 513	—
特別利益合計	513	—
特別損失		
災害による損失	※9 2,883	※9 1,319
関係会社株式評価損	※10 1,484	627
減損損失	※11 1,250	576
債務保証損失引当金繰入額	※12 6,860	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	※13 2,106	—
特別損失合計	14,584	2,523
税引前当期純利益	46,440	42,933
法人税、住民税及び事業税	△3,525	△12,274
法人税等調整額	5,200	400
法人税等合計	1,674	△11,874
当期純利益	44,765	54,808

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		194,890	27.1	173,602	24.8
II 労務費		111,308	15.5	116,445	16.7
III 外注加工費		357,691	49.7	354,232	50.7
IV 経費	※1	55,866	7.7	54,923	7.8
当期総製造費用		719,756	100.0	699,204	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,810		17,033	
合計		732,566		716,238	
期末仕掛品たな卸高		17,033		11,897	
他勘定振替高	※2	100,138		106,872	
当期製品製造原価		615,394		597,468	

(注) ※1. 経費のうち主なものは、減価償却費（前事業年度 15,263百万円、当事業年度 15,240百万円）であります。

※2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（前事業年度 63,883百万円、当事業年度 61,406百万円）及び固定資産（前事業年度 11,304百万円、当事業年度 13,481百万円）への振替高であります。

原価計算の方法

主として個別原価計算方式を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	166,675	167,127
当期変動額		
自己株式の処分	451	△4
当期変動額合計	451	△4
当期末残高	167,127	167,123
資本剰余金合計		
当期首残高	166,675	167,127
当期変動額		
自己株式の処分	451	△4
当期変動額合計	451	△4
当期末残高	167,127	167,123
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,928	5,996
当期変動額		
剰余金の配当	2,067	2,069
当期変動額合計	2,067	2,069
当期末残高	5,996	8,065
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	3,955	2,822
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	4
特別償却準備金の取崩	△1,133	△1,050
当期変動額合計	△1,133	△1,045
当期末残高	2,822	1,776
繰越利益剰余金		
当期首残高	188,245	211,404
当期変動額		
剰余金の配当	△22,740	△22,765
特別償却準備金の積立	—	△4
特別償却準備金の取崩	1,133	1,050
当期純利益	44,765	54,808
当期変動額合計	23,158	33,087
当期末残高	211,404	244,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	196,130	220,223
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	44,765	54,808
当期変動額合計	24,092	34,111
当期末残高	220,223	254,335
自己株式		
当期首残高	△2,723	△214
当期変動額		
自己株式の取得	△144	△126
自己株式の処分	2,653	22
当期変動額合計	2,509	△103
当期末残高	△214	△318
株主資本合計		
当期首残高	684,708	711,761
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	44,765	54,808
自己株式の取得	△144	△126
自己株式の処分	3,105	18
当期変動額合計	27,053	34,003
当期末残高	711,761	745,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,030	12,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,387	295
当期変動額合計	△2,387	295
当期末残高	12,643	12,938
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,030	12,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,387	295
当期変動額合計	△2,387	295
当期末残高	12,643	12,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	699,738	724,404
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	44,765	54,808
自己株式の取得	△144	△126
自己株式の処分	3,105	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,387	295
当期変動額合計	24,666	34,299
当期末残高	724,404	758,703

【重要な会計方針】

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ…時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p>

	<p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>				
<p>7. 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。</p>				
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="592 1065 1410 1443"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 1065 1002 1120">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1002 1065 1410 1120">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 1120 1002 1443"> 1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引 </td> <td data-bbox="1002 1120 1410 1443"> 原則的に実需に基づく債権・債務 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務				

<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
--	---

【追加情報】

<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>
--

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	売掛金 112,970百万円 未収入金 144,698 買掛金 293,975 短期借入金 45,000 未払費用 24,798 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 1,080百万円 負債 19,203	売掛金 108,604百万円 未収入金 151,283 買掛金 309,046 短期借入金 55,000 未払費用 21,117 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 1,189百万円 負債 15,679
※2. 従業員に対する長期貸付金	184百万円	386百万円
3. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	34,035百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入金 14,818百万円 ・FDK(株)の銀行借入金 9,000 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,817 ・従業員の住宅ローン 2,316 上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報)	37,785百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入金 27,264百万円 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,627 ・従業員の住宅ローン 1,800 上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報)
4. 関係会社の範囲に関する事項	日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
※1. 関係会社との取引	売上高 514,625百万円 仕入高 1,518,952 受取配当金 38,916	売上高 527,539百万円 仕入高 1,558,209 受取配当金 31,706
※2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額8,043百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額7,456百万円が売上原価に含まれております。
※3. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額	3,066百万円	3,781百万円
※4. 当期買入製品受入高等には右記のものを含んでおります。	電子計算機買戻損失 3,940百万円 引当金繰入額 製品保証引当金繰入額 8,300	電子計算機買戻損失 3,322百万円 引当金繰入額 製品保証引当金繰入額 10,738
※5. 製品他勘定振替高は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。	13,875百万円	17,596百万円
※6. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 109,552百万円 販売促進費 17,708 荷造費・運賃・保管料 15,032 減価償却費 6,761 広告宣伝費 10,489 研究開発費 144,253 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約53%	従業員給料手当 110,701百万円 販売促進費 16,126 荷造費・運賃・保管料 13,948 広告宣伝費 9,269 減価償却費 6,381 研究開発費 143,557 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約53%
※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	144,253百万円	143,557百万円
※8. 債務保証損失引当金戻入額	債務超過の関係会社に係るものであります。	—————
※9. 災害による損失	東日本大震災により被災した資産の復旧費用、たな卸資産の廃棄損及び被災した工場等の操業休止期間中の固定費等であり、当該損失には、災害損失引当金繰入額1,110百万円が含まれております。	主に東日本大震災に伴う顧客の復旧支援費用及び開発用・業務用サーバの一部移設などの電力不足対策費用であります。
※10. 関係会社株式評価損	主に時価が著しく下落した上場関係会社株式に係るものであります。	—————
※11. 減損損失	売却が決定した賃貸不動産に係るものであります。	—————

摘要	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
※12. 債務保証損失引当金繰入額	債務超過の関係会社に係るものでありません。	—
※13. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	5,179	251	5,045	386
合計	5,179	251	5,045	386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少5,045千株は、株式会社PFUを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に割当交付したものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	386	310	44	652
合計	386	310	44	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少44千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借手側) 2. 解約不能のオペレーティ ング・リース取引 (借手側)	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備 (工 具、器具及び備品) であります。 ② 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の 減価償却の方法」に記載しており ます。 未経過リース料 1年内 2,373百万円 1年超 3,390 合計 5,763

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
子会社株式	41,151	103,136	61,985	41,349	91,299	49,949
関連会社株式	10,013	21,235	11,221	10,013	31,248	21,235
合計	51,165	124,371	73,206	51,362	122,547	71,184

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	707,132	709,266
関連会社株式	2,555	2,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">233,805百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,945</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">22,395</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">21,329</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,952</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,845</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,056</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">470,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,600</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△121,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,385</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△35.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	233,805百万円	退職給付引当金	100,202	繰越欠損金	29,945	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395	減価償却超過額及び減損損失等	21,329	未払賞与	13,000	たな卸資産	12,952	債務保証損失引当金	7,845	電子計算機買戻損失引当金	6,056	製品保証引当金	3,304	その他	19,855	繰延税金資産小計	470,693	評価性引当額	△344,695	繰延税金資産合計	125,998	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△8,600	税務上の諸準備金	△1,929	その他	△466	繰延税金負債合計	△121,613	繰延税金資産の純額	4,385	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当等の税務上益金不算入の収益	△35.2	税額控除	△6.1	税務上損金不算入の費用	2.5	評価性引当額の増減	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">180,250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,427</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,364</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">19,584</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">18,527</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,862</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,712</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,986</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,024</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">400,910</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△289,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,034</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,700</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△105,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,885</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.8</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△31.7</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△27.7</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	180,250百万円	退職給付引当金	91,427	繰越欠損金	32,364	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584	減価償却超過額及び減損損失等	18,527	たな卸資産	12,862	未払賞与	11,712	債務保証損失引当金	7,986	電子計算機買戻損失引当金	5,024	製品保証引当金	4,629	その他	16,541	繰延税金資産小計	400,910	評価性引当額	△289,876	繰延税金資産合計	111,034	退職給付信託設定益	△96,860	その他有価証券評価差額金	△6,700	税務上の諸準備金	△1,085	その他	△503	繰延税金負債合計	△105,149	繰延税金資産の純額	5,885	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	△40.8	受取配当等の税務上益金不算入の収益	△31.7	税務上損金不算入の費用	2.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.7
関係会社株式等評価損	233,805百万円																																																																																																														
退職給付引当金	100,202																																																																																																														
繰越欠損金	29,945																																																																																																														
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395																																																																																																														
減価償却超過額及び減損損失等	21,329																																																																																																														
未払賞与	13,000																																																																																																														
たな卸資産	12,952																																																																																																														
債務保証損失引当金	7,845																																																																																																														
電子計算機買戻損失引当金	6,056																																																																																																														
製品保証引当金	3,304																																																																																																														
その他	19,855																																																																																																														
繰延税金資産小計	470,693																																																																																																														
評価性引当額	△344,695																																																																																																														
繰延税金資産合計	125,998																																																																																																														
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△8,600																																																																																																														
税務上の諸準備金	△1,929																																																																																																														
その他	△466																																																																																																														
繰延税金負債合計	△121,613																																																																																																														
繰延税金資産の純額	4,385																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△35.2																																																																																																														
税額控除	△6.1																																																																																																														
税務上損金不算入の費用	2.5																																																																																																														
評価性引当額の増減	1.6																																																																																																														
その他	0.2																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																																														
関係会社株式等評価損	180,250百万円																																																																																																														
退職給付引当金	91,427																																																																																																														
繰越欠損金	32,364																																																																																																														
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584																																																																																																														
減価償却超過額及び減損損失等	18,527																																																																																																														
たな卸資産	12,862																																																																																																														
未払賞与	11,712																																																																																																														
債務保証損失引当金	7,986																																																																																																														
電子計算機買戻損失引当金	5,024																																																																																																														
製品保証引当金	4,629																																																																																																														
その他	16,541																																																																																																														
繰延税金資産小計	400,910																																																																																																														
評価性引当額	△289,876																																																																																																														
繰延税金資産合計	111,034																																																																																																														
退職給付信託設定益	△96,860																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△6,700																																																																																																														
税務上の諸準備金	△1,085																																																																																																														
その他	△503																																																																																																														
繰延税金負債合計	△105,149																																																																																																														
繰延税金資産の純額	5,885																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額の増減	△40.8																																																																																																														
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△31.7																																																																																																														
税務上損金不算入の費用	2.2																																																																																																														
その他	2.0																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.7																																																																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	350.02	366.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.63	26.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.09	26.36

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	44,765	54,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	44,765	54,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,731	2,069,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	1,568	173
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(1,568)	(173)
普通株式増加数 (千株)	127,549	16,393
(うち新株予約権 (千株))	(127,549)	(16,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (220個)。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	724,404	758,703
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	724,404	758,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	2,069,631	2,069,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本電子計算機(株)	33,220,292	16,610
		富士電機(株)	74,333,064	16,204
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	5,041
		横浜ゴム(株)	6,189,864	3,689
		日本光電工業(株)	1,063,779	2,357
		日本電信電話(株)	612,000	2,298
		都築電気(株)	2,402,235	1,811
		コムシスホールディングス(株)	1,678,049	1,503
		(株)協和エクシオ	1,842,735	1,372
		伊藤忠テクノソリューションズ(株)	285,200	1,056
		その他(433銘柄)	—	30,280
		計	—	82,225

(債券)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. 転換社債	16	16
		計	16	16

(その他)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(4銘柄)	60,000	60,000
		小計	60,000	60,000

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	2,366	367
		投資事業有限責任組合及び 匿名組合への出資持分(15銘柄)	—	1,429
		小計	—	1,796
		計	—	61,796

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	うち、 当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	293,800	8,524	6,817 (388)	295,507	200,555	6,480	94,951
構築物	20,364	318	439 (8)	20,242	16,067	502	4,175
機械及び装置	24,947	645	2,714	22,878	21,097	560	1,780
車両運搬具	161	1	4	158	148	4	10
工具、器具及び備品	234,007	23,246	39,435 (3)	217,818	177,508	20,974	40,309
土地	68,479	—	508 (175)	67,970	—	—	67,970
建設仮勘定	2,914	34,096	32,240	4,770	—	—	4,770
計	644,674	66,832	82,161 (576)	629,345	415,378	28,523	213,967
無形固定資産							
ソフトウェア	133,094	40,371	38,611	134,854	63,444	29,783	71,409
施設利用権	4,201	—	47	4,154	597	37	3,556
その他	7,502	923	711	7,715	4,132	1,350	3,583
計	144,798	41,294	39,369	146,723	68,174	31,171	78,549

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額 (百万円)
工具、器具及び備品	増 加	川崎工場	4,958
		館林システムセンター	3,791
		沼津工場	1,412
		小山工場	1,142
	減 少	川崎工場	7,321
		那須工場	5,919
沼津工場 館林システムセンター		3,341 2,675	
ソフトウェア	増 加	自社利用	26,890
		市場販売目的	13,481
	減 少	自社利用	30,334
		市場販売目的	8,276

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,168	2,031	247	1,920	2,031
製品保証引当金	7,737	10,738	6,763	—	11,712
工事契約等損失引当金	12,969	3,781	9,778	—	6,973
債務保証損失引当金	18,374	3,094	80	—	21,388
役員賞与引当金	125	78	125	—	78
災害損失引当金	1,110	—	1,110	—	—
電子計算機買戻損失引当金	16,320	3,322	5,286	—	14,355
リサイクル費用引当金	6,363	866	540	—	6,689

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	26,516
定期預金	15,000
その他	0
小計	41,516
合計	41,516

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東芝医療情報システムズ(株)	366
ニシム電子工業(株)	298
イオンアイビス(株)	198
株荏原製作所	130
大丸藤井(株)	109
その他	969
合計	2,073

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成24年4月	284
5月	1,266
6月	133
7月	301
8月以降	86
合計	2,073

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	68,150
(株)富士通パーソナルズ	27,323
(株)富士通エフサス	20,325
(株)富士通マーケティング	12,126
Fujitsu Technology Solutions GmbH	11,075
その他	259,517
合計	398,516

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率	滞留期間(日)
388,466	2,225,448	2,215,398	398,516	85%	54日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

製品

品名	金額(百万円)
テクノロジーソリューション	46,968
ユビキタスソリューション	9,599
その他	7,087
合計	63,654

e 仕掛品

品名	金額(百万円)
テクノロジーソリューション	8,987
ユビキタスソリューション	2,557
その他	353
合計	11,897

f 原材料及び貯蔵品

原材料

品名	金額(百万円)
材料	1
購入部分品	21,286
小計	21,287

貯蔵品

作業用消耗品等	300
小計	300

原材料及び貯蔵品合計	21,587
------------	--------

g 未収入金

相手先	金額(百万円)
富士通セミコンダクター(株)	47,492
富士通テレコムネットワークス(株)	10,695
みずほ信託銀行(株)	8,799
富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株)	6,419
富士通モバイルフォンプロダクツ(株)	6,168
その他	104,529
合計	184,102

② 固定資産
 関係会社株式
 子会社株式

銘柄	金額（百万円）
富士通セミコンダクター(株)	289,583
Fujitsu Services Holdings PLC	106,083
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.	82,422
(株)富士通エフサス	24,470
Fujitsu Australia Limited	24,353
その他	223,702
小計	750,615

関連会社株式

(株)富士通ゼネラル	10,013
その他	2,520
小計	12,534

関係会社株式合計	763,150
----------	---------

③ 流動負債
 a 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)富士通システムソリューションズ（注）1	30,574
(株)富士通エフサス	24,761
富士通テレコムネットワークス(株)	13,537
(株)富士通アドバンストソリューションズ	12,742
(株)富士通関西システムズ（注）2	12,501
その他	479,263
合計	573,378

（注）1. 平成24年4月1日に(株)富士通システムソリューションズが存続会社となり、(株)富士通北海道システムズ、(株)富士通東北システムズ、(株)富士通長野システムエンジニアリングの3社と統合し、(株)富士通システムズ・イーストとなりました。

2. 平成24年4月1日に(株)富士通関西システムズが存続会社となり、(株)富士通中部システムズ、(株)富士通中国システムズ、(株)富士通岡山システムエンジニアリング、(株)富士通四国システムズ、富士通西日本アプリケーションズ(株)の5社と統合し、(株)富士通システムズ・ウエストとなりました。

b 未払費用

区分	金額（百万円）
未払賞与	25,814
その他	88,415
合計	114,230

④ 固定負債
 社債

社債（170,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後一定の時期
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/
株主に対する特典	なし

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3)単元未満株式の売渡しを請求する権利（株主の有する当社の単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の当社の株式を売渡すよう当社に請求する権利）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日 関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成23年8月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号後段の規定に基づく臨時報告書です。

発行登録書（社債）及びその添付書類

平成23年9月27日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第112期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成23年11月10日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第112期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成24年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成24年6月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士通株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	持永勇一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙谷孝雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。